

名古屋市の財政状況

平成24年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309

Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目次

I. 名古屋市のプロフィール

名古屋市のプロフィール	1
名古屋を取り巻く交通網	2
名古屋駅周辺再開発	3
名古屋市の経済規模	4
名古屋圏経済の特徴	5

II. 名古屋市の財政状況

平成24年度一般会計予算の概要	6
一般会計予算の推移	7
市税収入の推移	8
市民税5%減税(平成24年度以降)	9
市民税10%減税(平成22年度)	10
市債残高(一般会計)の推移	11
市債残高(全会計)の推移	12
市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション	13
公債費の推移	14
地方交付税の推移	15
自主財源比率・財政力指数	16
健全化判断比率・資金不足比率	17
名古屋市の実質公債費比率	18
一般会計プライマリーバランスの推移	19
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	20
格付けの取得	21
財政状況の各都市比較(1)	22
財政状況の各都市比較(2)	23

名古屋市職員数(定員)の推移	24
名古屋市給与勧告実施状況	25
外郭団体数の推移	26
公営企業経営収支の推移(1)	27
公営企業経営収支の推移(2)	28
公営企業経営健全化計画	29
新名古屋市立病院改革プラン	30
今後の財政運営	31

III. 市債の発行

市場公募債(全国型)の発行実績	32
平成24年度市場公募債発行計画	33
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	34
市場公募地方債発行団体の比較	35



名古屋駅周辺



名古屋城

名古屋市のプロフィール

名古屋市の概要

面積	326.43km ² (平成24年9月1日)
平均気温	16.1℃ (平成23年平均)
降水量	1,785.5mm (平成23年総量)
人口	2,266,693人 (平成24年9月1日)
世帯数	1,023,023世帯 (平成24年9月1日)
昼間人口	2,569,376人 (平成22年10月1日)
事業所数	132,199事業所 (平成21年7月1日)
従業者数	1,533,964人 (平成21年7月1日)



名古屋を取り巻く交通網

■ 名古屋大都市圏の玄関口である名古屋駅には複数の鉄道駅が集積し、中部地域の海の玄関口である名古屋港があり、空の玄関口である中部国際空港まで名古屋駅から鉄道で約30分と、名古屋市を取り巻く交通網は充実しています。

■ リニア中央新幹線が開通すれば、約100分かかっている東京-名古屋間が約40分に短縮されることになり、また第二東名高速道路の開通、守山スマートICの供用も予定されており、より交通網の充実が図られます。



名古屋港

日本列島太平洋岸のほぼ中央に位置する名古屋港は物流、生産、防災、交流、交通の機能が備った総合港湾として発展し、平成23年の総取扱貨物量は、約1億8,631万トンで、平成14年から10年連続で全国一位、貿易額についても約13兆4,479億円と2年連続で全国一位を記録しました。自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。

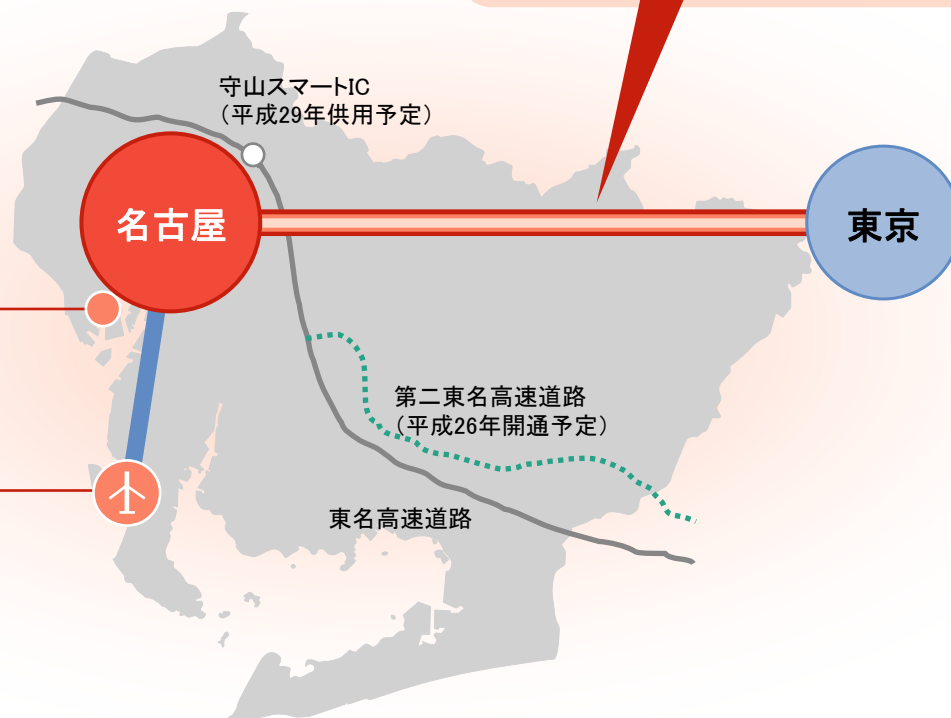


リニア中央新幹線(東京-名古屋間)が2027年(平成39年)に開通すれば東京まで約40分になります



中部国際空港
(セントレア)

国際線 26都市 週289便
国内線 17都市 日70便
平成24年6月1日現在



名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅周辺では、ミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワーなど民間主導による大規模な再開発が進み、今後も更に加速しつつあります。

また、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として、名古屋駅周辺及び栄地域が特定都市再生緊急整備地域として指定を受けました。



名古屋市の経済規模

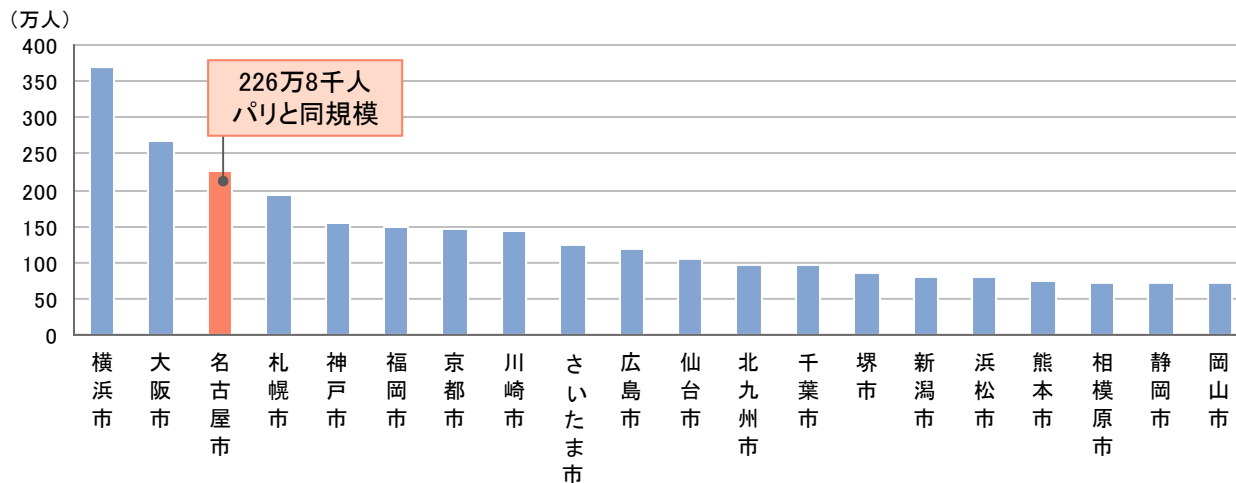
■ 人口

- 本市の人口は、平成24年7月現在226万8千人強で、前年同月より微増しています。
- 平成8年1月現在の215万2千人弱から16年連続で、あわせて約11万7千人増加しています。
- 昼間人口は、256万9千人余り（平成22年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は113.5%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

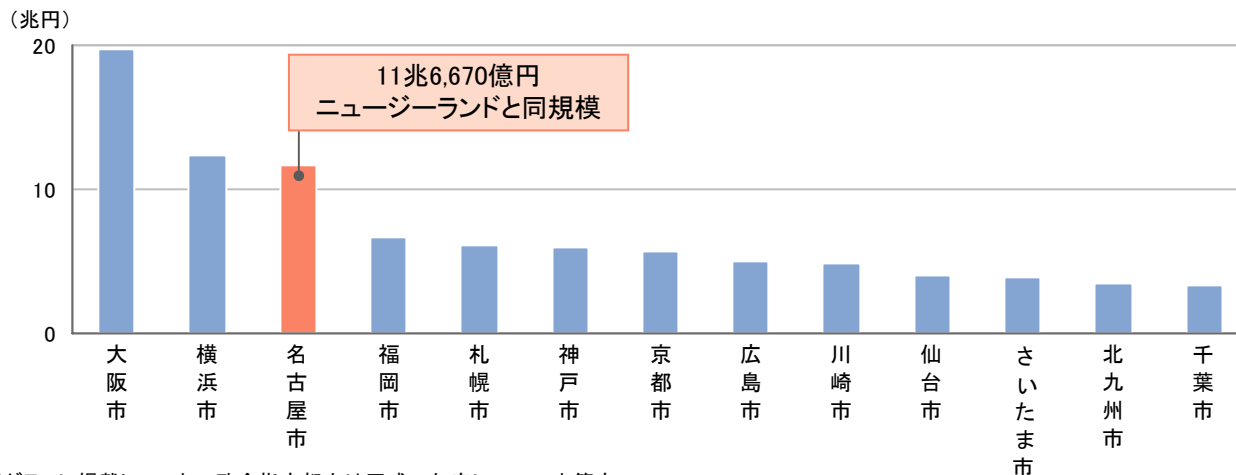
■ 市内総生産

- 平成21年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.4%を占めています。

政令指定都市の人口（平成24年7月）



主な政令指定都市の市内総生産（平成21年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成21年度について未算定。

名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

区分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (千人)	128,057	11,346	8.9%	35,619	27.8%	18,490	14.4%
圏内総生産 (億円)	5,366,094	520,659	9.7%	1,689,276	31.5%	729,463	13.6%
事業所数 (事業所)	5,886,193	532,779	9.1%	1,459,898	24.8%	860,090	14.6%
従業者数 (千人)	58,442	5,531	9.5%	17,227	29.5%	8,549	14.6%
製造品出荷額等 (億円)	2,891,077	528,031	18.3%	507,225	17.5%	366,479	12.7%
卸売業年間販売額 (億円)	4,135,317	398,080	9.6%	1,927,145	46.6%	650,413	15.7%
小売業年間販売額 (億円)	1,347,054	123,362	9.2%	379,198	28.2%	194,106	14.4%
サービス業年間収入額 (億円)	1,518,159	120,085	7.9%	619,968	40.8%	218,433	14.4%
輸出額 (億円)	673,996	127,128	18.9%	248,184	36.8%	139,328	20.7%
輸入額 (億円)	607,650	63,821	10.5%	271,719	44.7%	108,979	17.9%

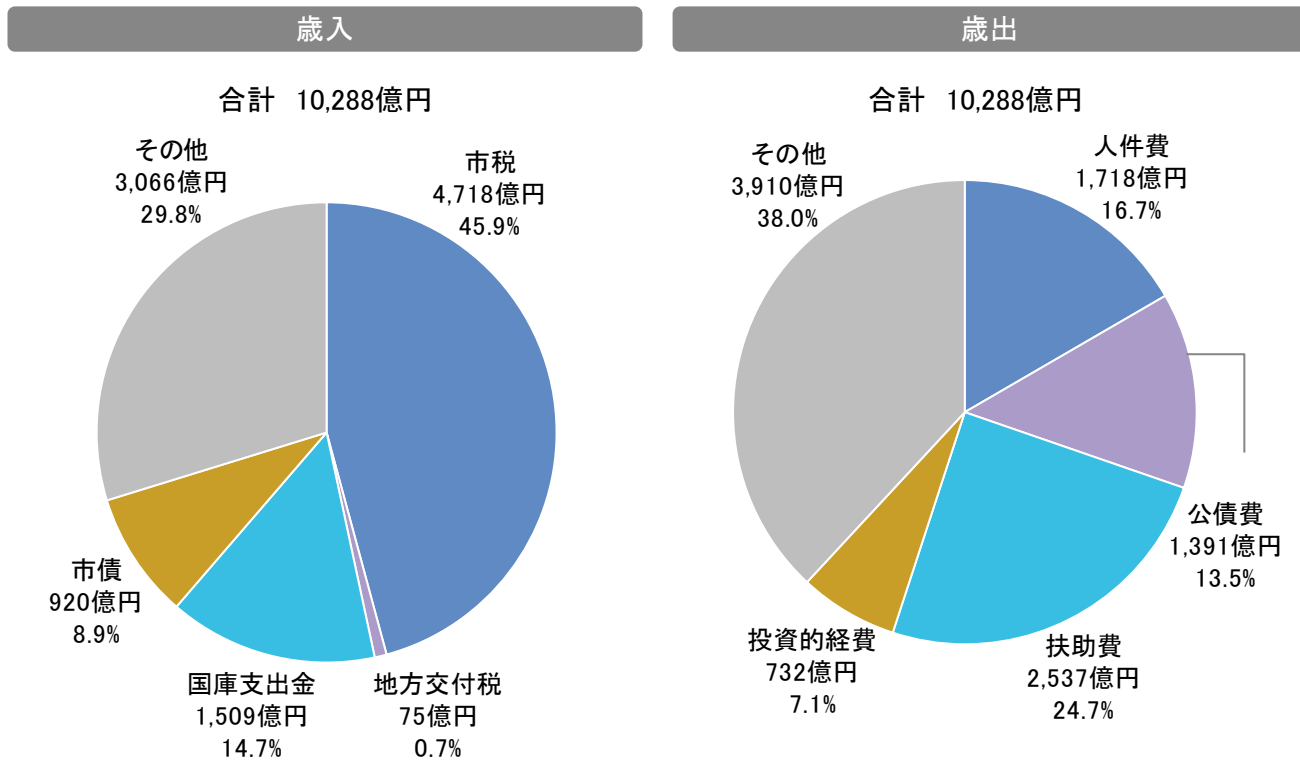
■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

平成24年度一般会計予算の概要

- 平成24年度は、企業収益の減少、市民税減税の実施や固定資産税の評価替えの影響により市税収入は前年度予算を大幅に下回る見込みです。

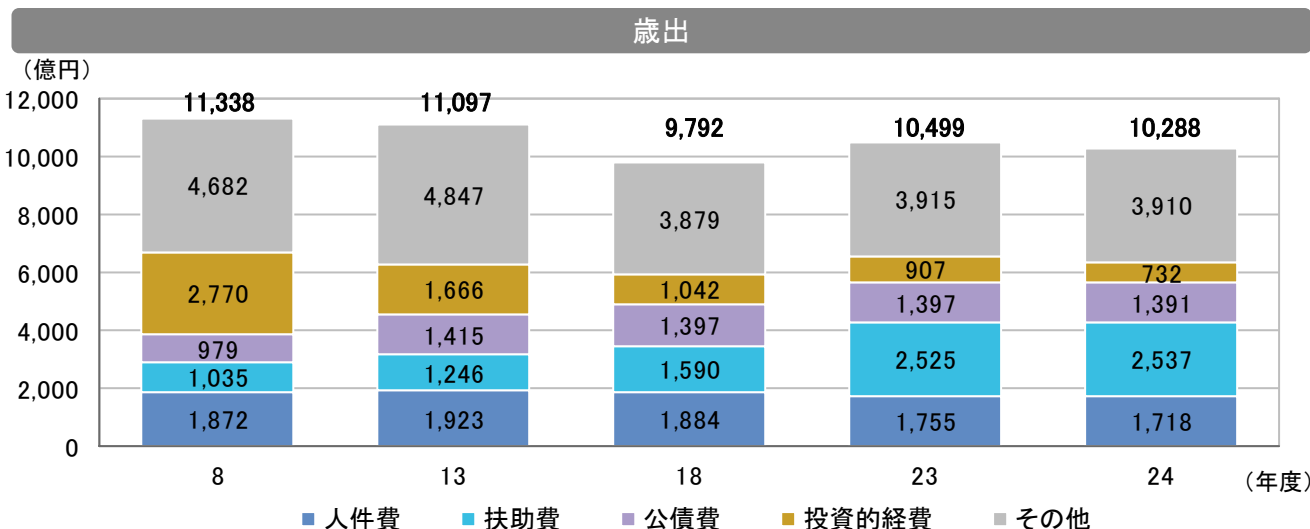
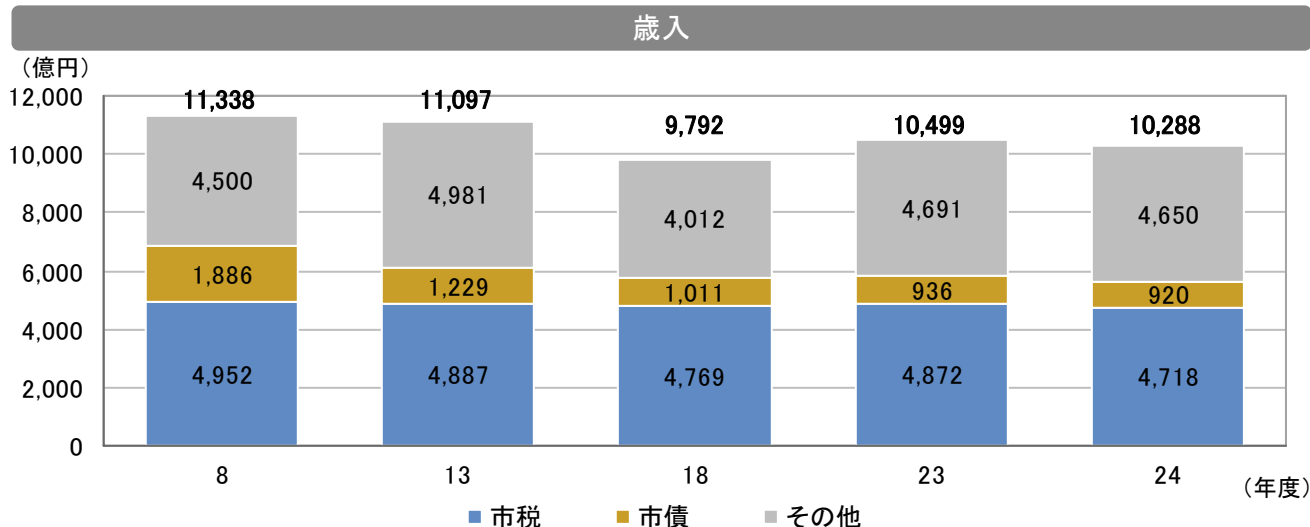
歳出においては、介護や医療など義務的経費の伸びが避けられない状況です。

- 一般会計当初予算額は10,288億円となっており、前年度当初予算額に比べ211億円の減と5年ぶりに減額となりました。(前年度比98.0%)

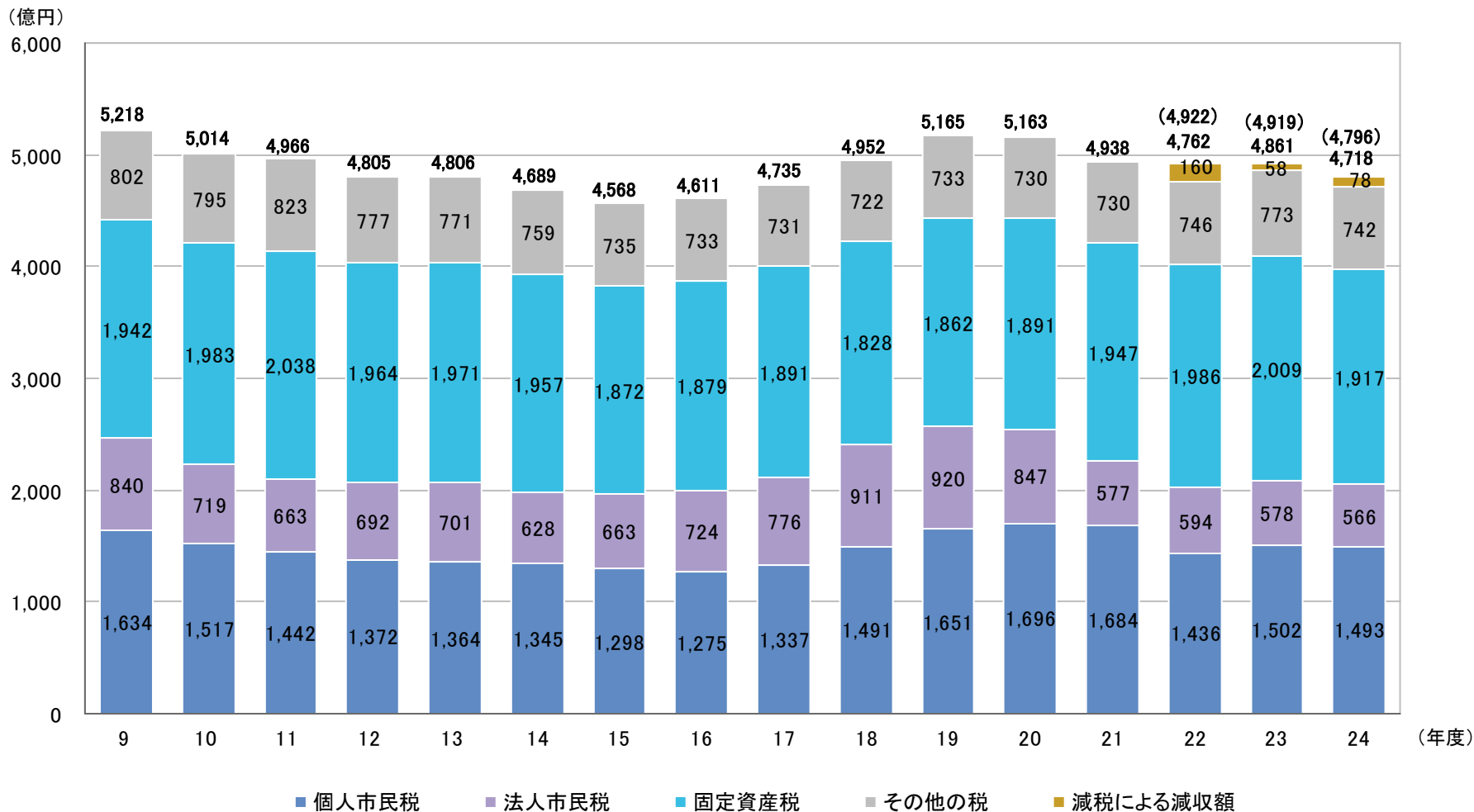


一般会計予算の推移

- 歳入の根幹である市税については、平成24年度当初予算では企業収益の減少、市民税減税の実施や固定資産税の評価替えの影響により、前年度を大幅に下回る見込みであり、今後も大幅な伸びは期待できない状況にあります。
- 市債は、平成24年度当初予算では臨時的な建設事業の減少や事業収束により減少しており、将来世代に過度の負担を残さないよう努めております。
- 人件費については、計画的な定員管理等により減少傾向にあります。
- 生活保護世帯への支援や保育所運営費、各種医療費助成などの扶助費については、平成24年度当初予算では平成8年度に比べ約2.5倍と大幅に増加しています。
- 公債費については、増加傾向にありましたが、平成22年度以降は横ばいとなっています。
- 投資的経費については、臨時的な事業の減少や事業収束により前年度から大幅に減少しました。



市税収入の推移



※平成23年度までは決算額、平成24年度は当初予算額。

※かっこ内は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税5%減税(平成24年度以降)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.75～285万円

(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.965%

12.3% → 11.685%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成24年度分から(6月から適用)

② 法人市民税

平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から

4. 減税の影響額

平成24年度

(億円)

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	78	72
個人市民税	66	64
法人市民税	12	8

平成25年度以後

(億円)

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	104	96
個人市民税	76	73
法人市民税	28	23

5. その他

- 条例の施行後3年以内に検証する旨を附則に規定

市民税10%減税(平成22年度)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円

(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.5~270万円

(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.23%

12.3% → 11.07%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成22年度分(6月から適用)

② 法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了する事業年度分

4. 減税の影響額

平成22年度決算

(億円)

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	160	150
個人市民税	10	132
法人市民税	3	18

平成23年度決算

(億円)

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	58	54
個人市民税	4	19
法人市民税	0.4	35

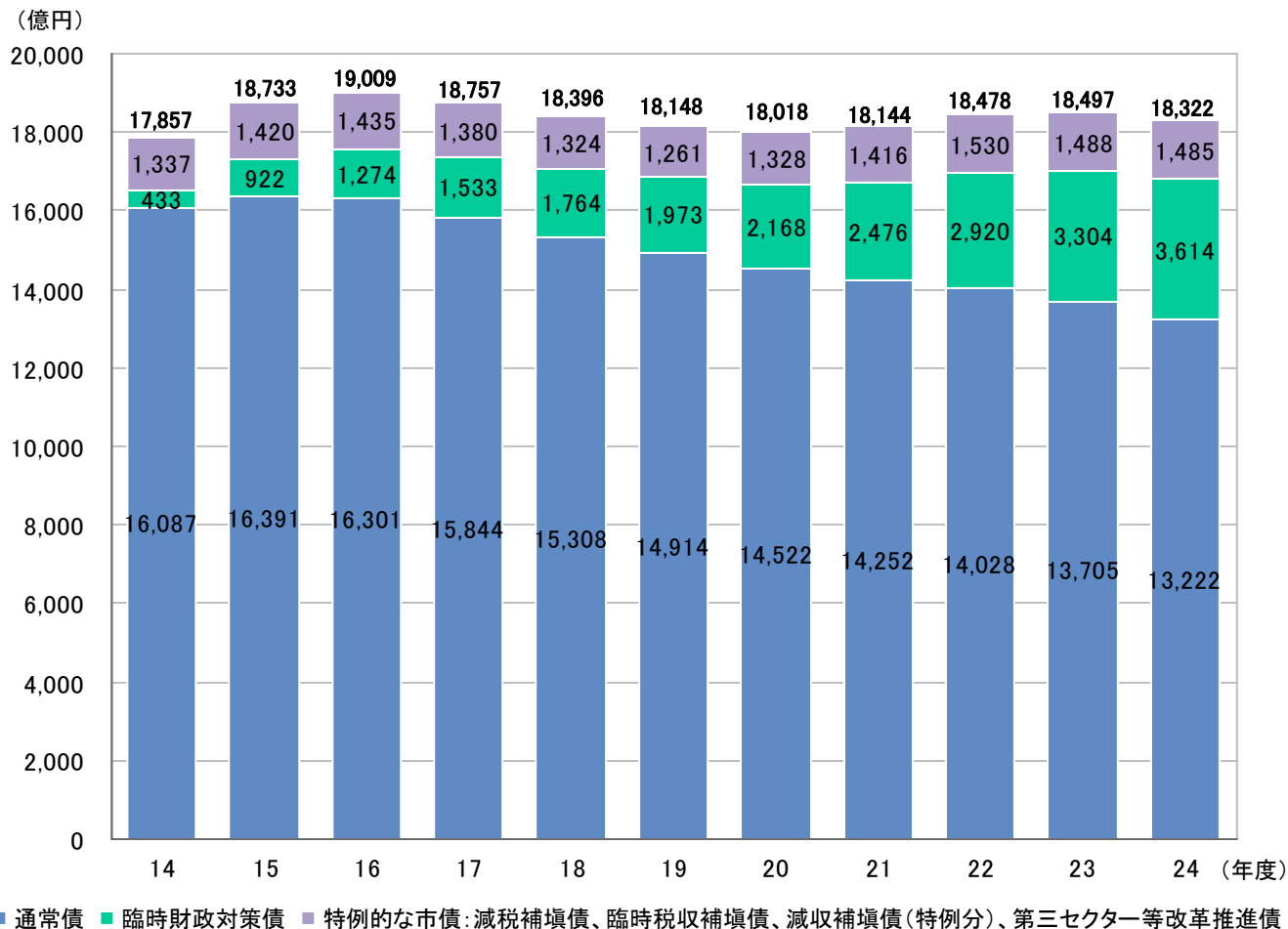
合計

(億円)

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	218	204
個人市民税	14	151
法人市民税	3	53

市債残高(一般会計)の推移

- 投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。
- その後、平成20年度までは4年連続で減少しましたが、平成21年度から平成23年度までは臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、残高が増加しました。平成24年度は4年ぶりに残高が減少することを見込んでいます。

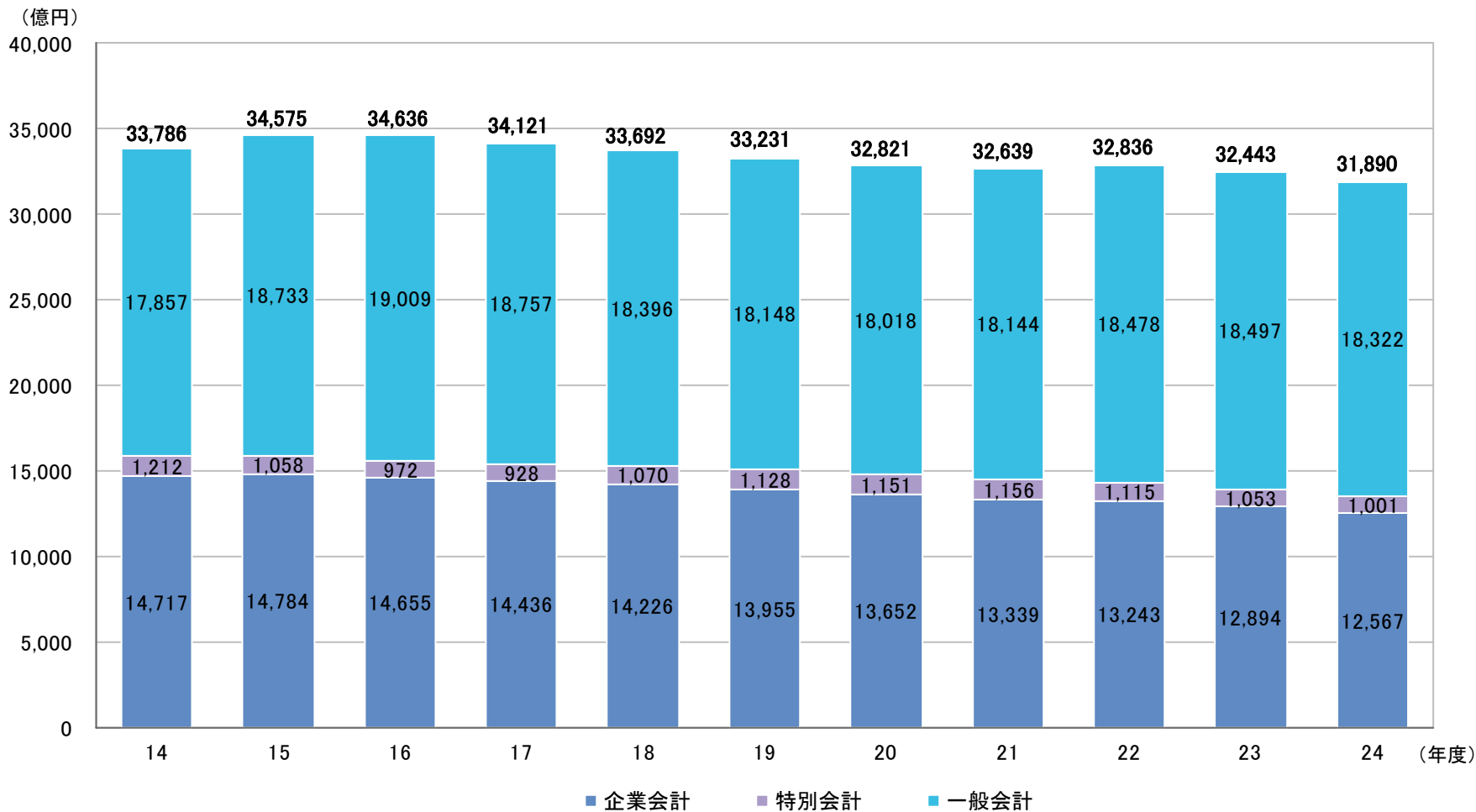


※平成23年度までは決算額、平成24年度以降は見込みの金額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しており、比較のため平成17年度以前も市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高を掲げた。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市債残高(全会計)の推移

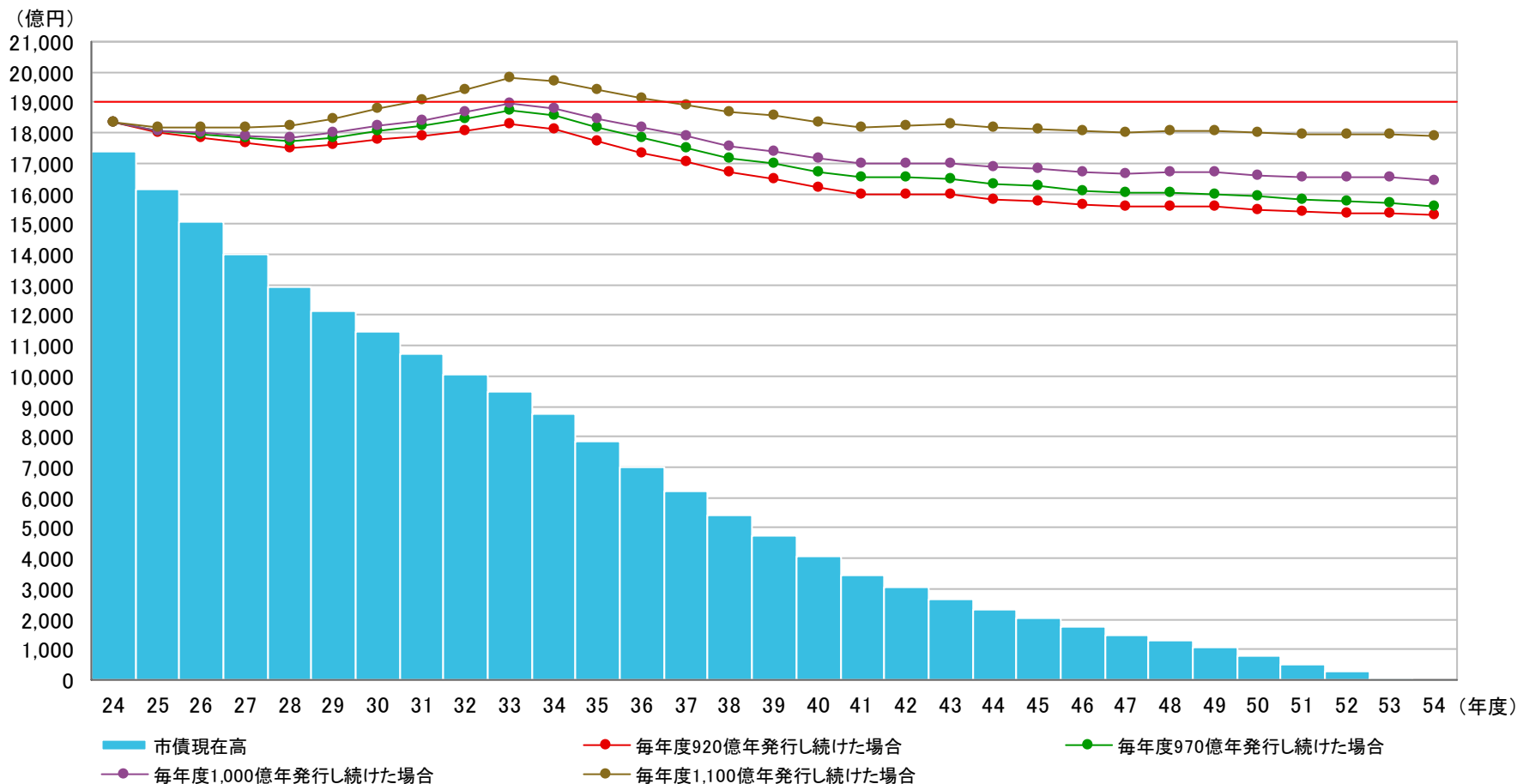


※平成23年度までは決算額、平成24年度は見込みの金額

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しており、
比較のため平成17年度以前も市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高を掲げた。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション



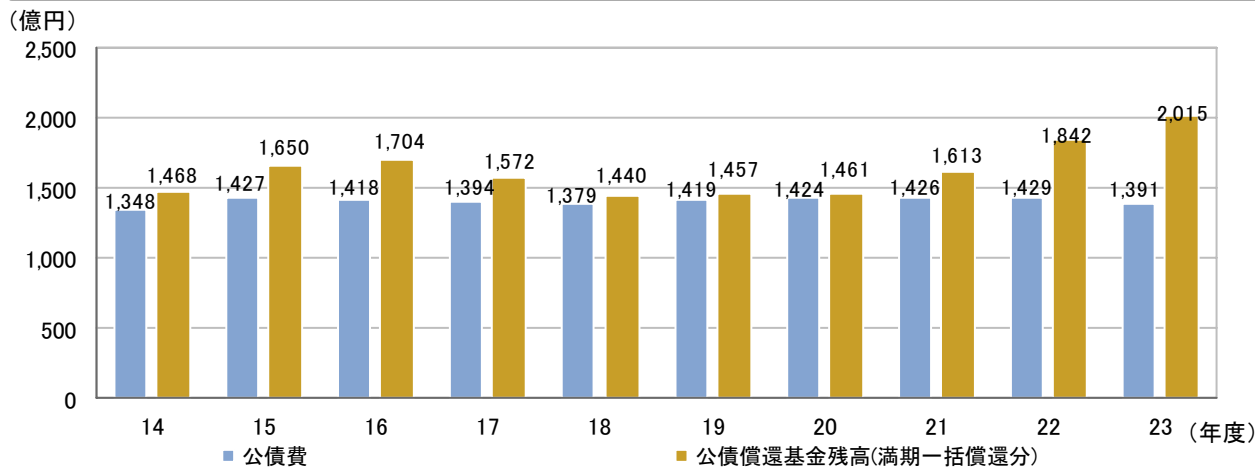
※一般会計分の数値を掲げた。

- 平成23年度市債現在高(一般会計)について、平成24年度以降市債を発行しないと仮定した場合の今後の償還に伴う推移をシミュレーションすると、棒グラフの通りです。
- 平成24年度以降の発行額を考慮した市債現在高(一般会計)推移のシミュレーションは、折れ線グラフの通りです。

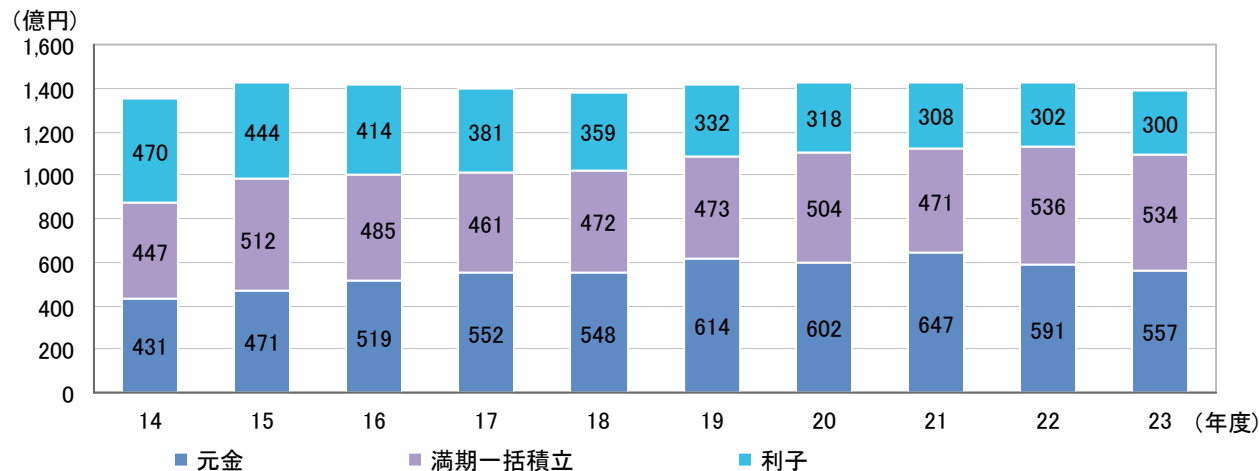
公債費の推移

- 公債費は平成10年度以降、急激な増加傾向にありましたが、近年は横ばいになっており、今後も現在の水準で推移すると見込んでおります。

一般会計公債費等(決算)の推移

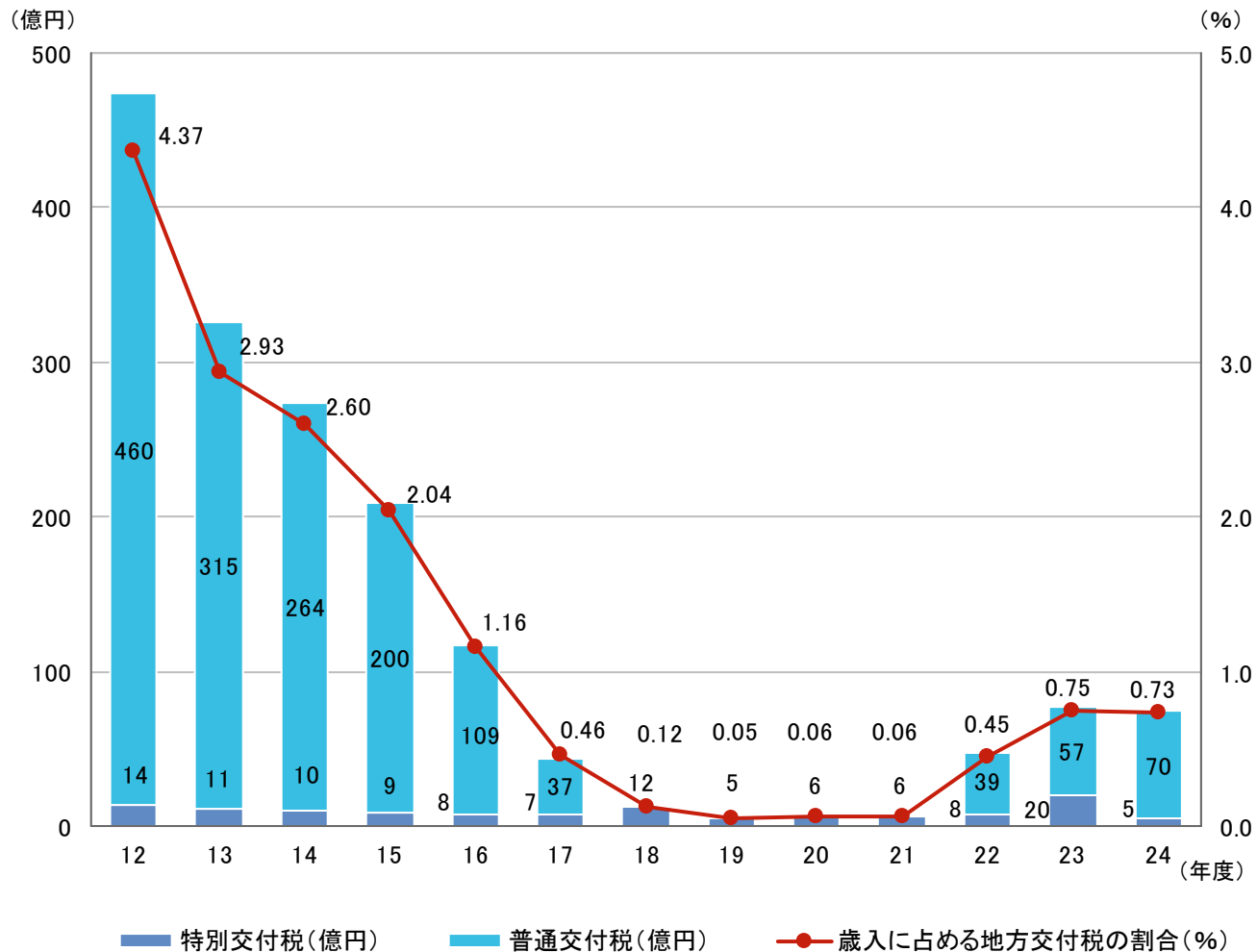


公債費(決算)の内訳の推移



地方交付税の推移

- 本市は、昭和31～36年度の6年間、昭和63年度、平成3～5年度の3年間、平成18～21年度の4年間普通交付税の不交付団体でした。
- 普通交付税は、個々の地方公共団体の標準的な行政経費(基準財政需要額)が標準的な地方税等の収入(基準財政収入額)を超える場合、その超える額すなわち財源不足額に対して交付されます。
- 特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の行政経費(地震・風水害などの災害経費、病院・バスなどの公営企業への繰出金等)に対して交付されます。



※平成23年度までは決算額、平成24年度は予算額。

自主財源比率・財政力指数

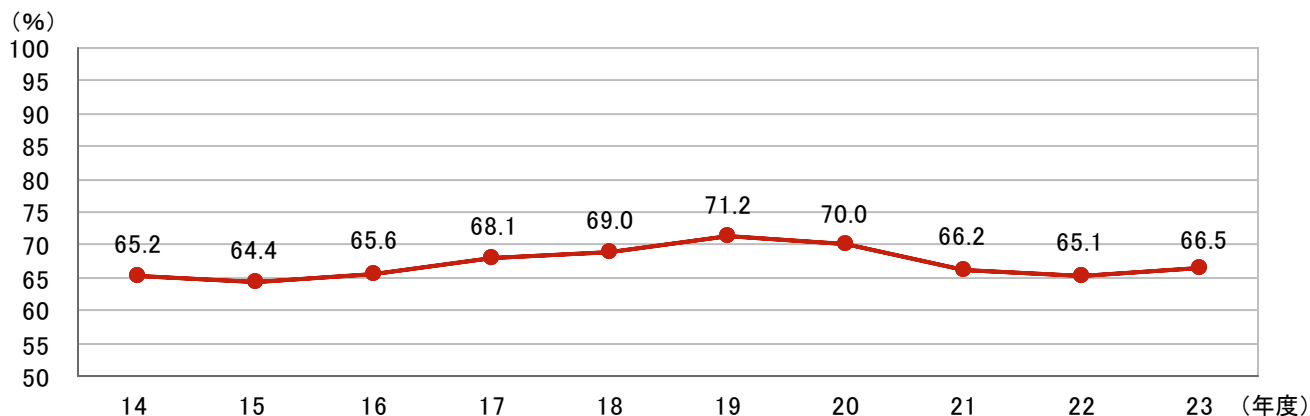
■ 自主財源比率は、平成19年度から平成20年度は70%台でしたが、平成21年度以降70%を下回り、平成23年度では66.5%となっています。しかしながら、これは指定都市の中では最も高い数値です。

■ 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であると言えます。

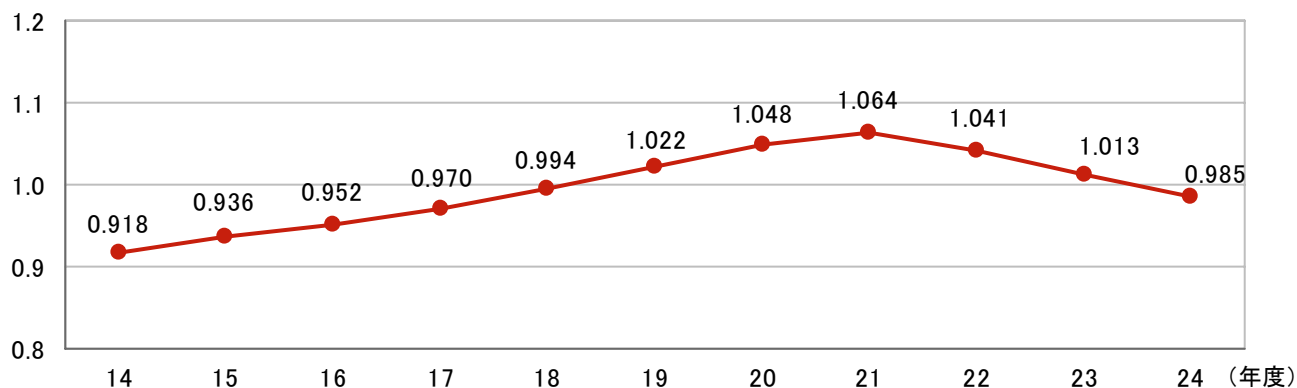
■ 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3か年の平均値を用いて示しています。

■ 本市は、平成18年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度から交付団体となりました。

自主財源比率の推移



財政力指数(3か年平均)の推移



健全化判断比率・資金不足比率

- 平成23年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成23年度における公営企業の資金不足比率は、病院事業と自動車運送事業において資金不足が生じています。なお、高速鉄道事業においては地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているため、資金不足比率は生じていません。

健全化判断比率

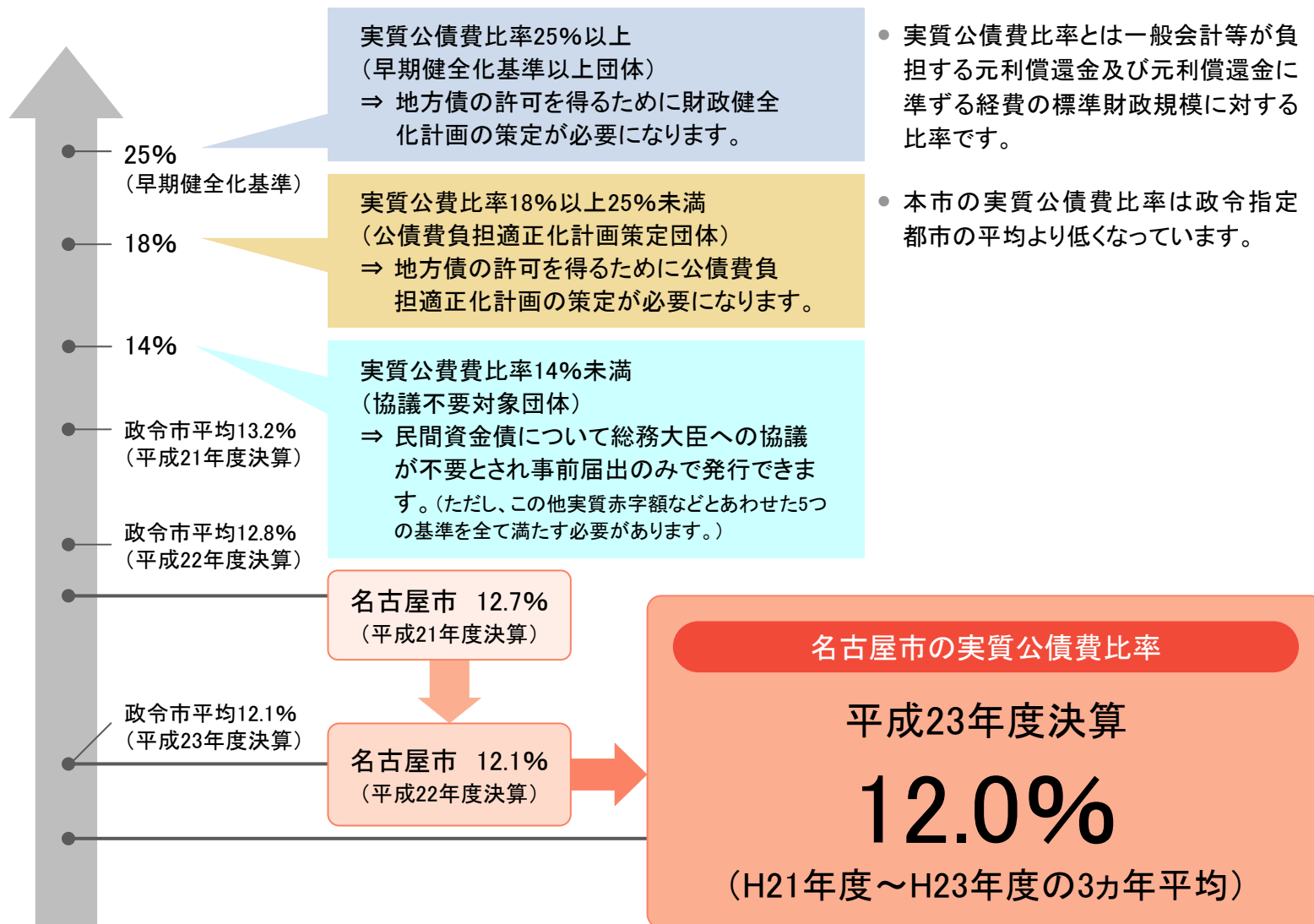
区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		21年度	22年度	23年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30% ※
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.7%	12.1%	12.0%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	218.6%	216.3%	202.5%	400%	

資金不足比率

区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		21年度	22年度	23年度	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	15.0%	-	2.5%	20%
自動車運送事業会計		53.6%	31.7%	26.1%	

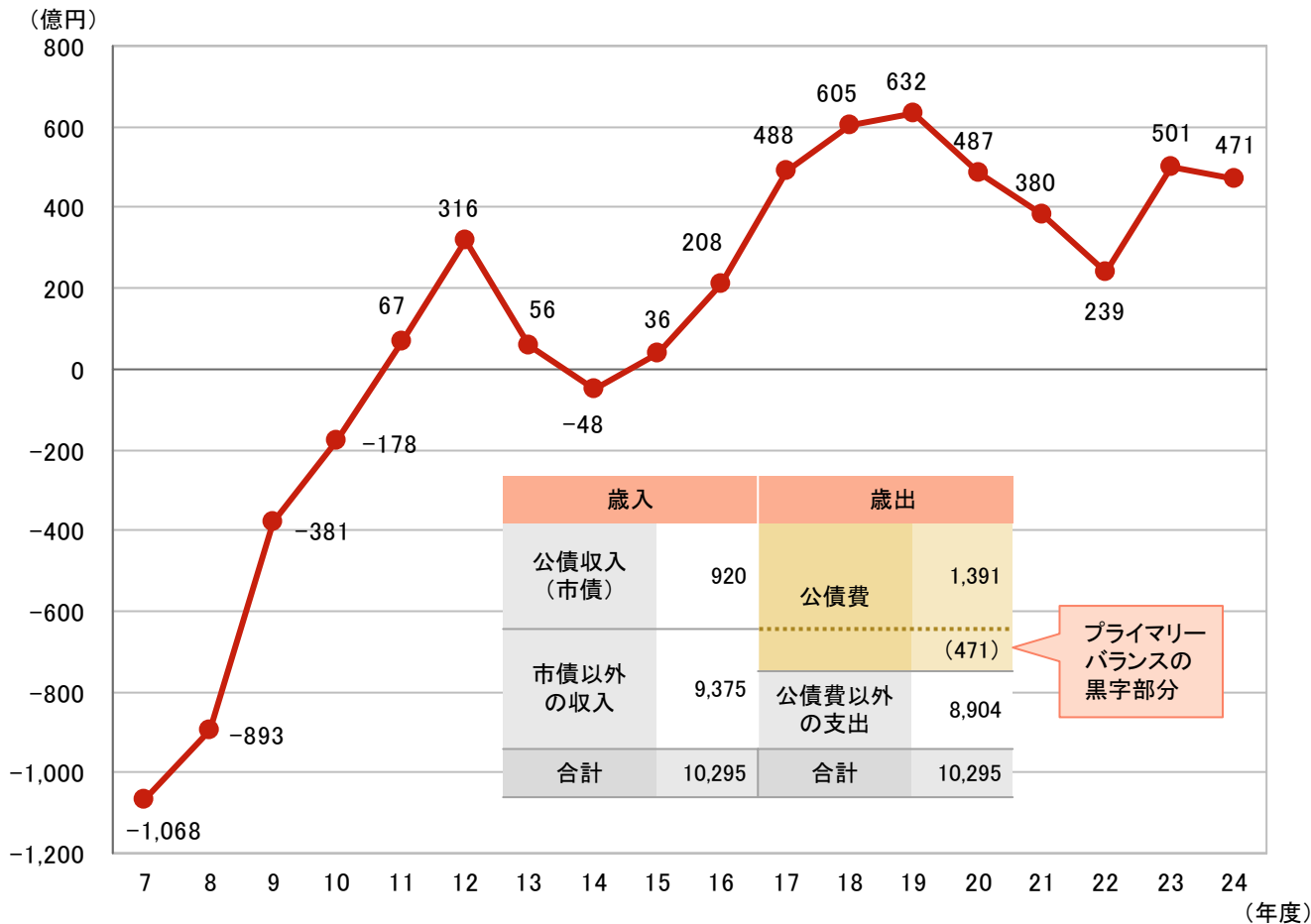
※連結実質赤字比率の財政再生基準には経過措置が設けられており、平成20年度、21年度については40%、22年度については35%、23年度以降は30%である。

名古屋市の実質公債費比率



一般会計プライマリーバランスの推移

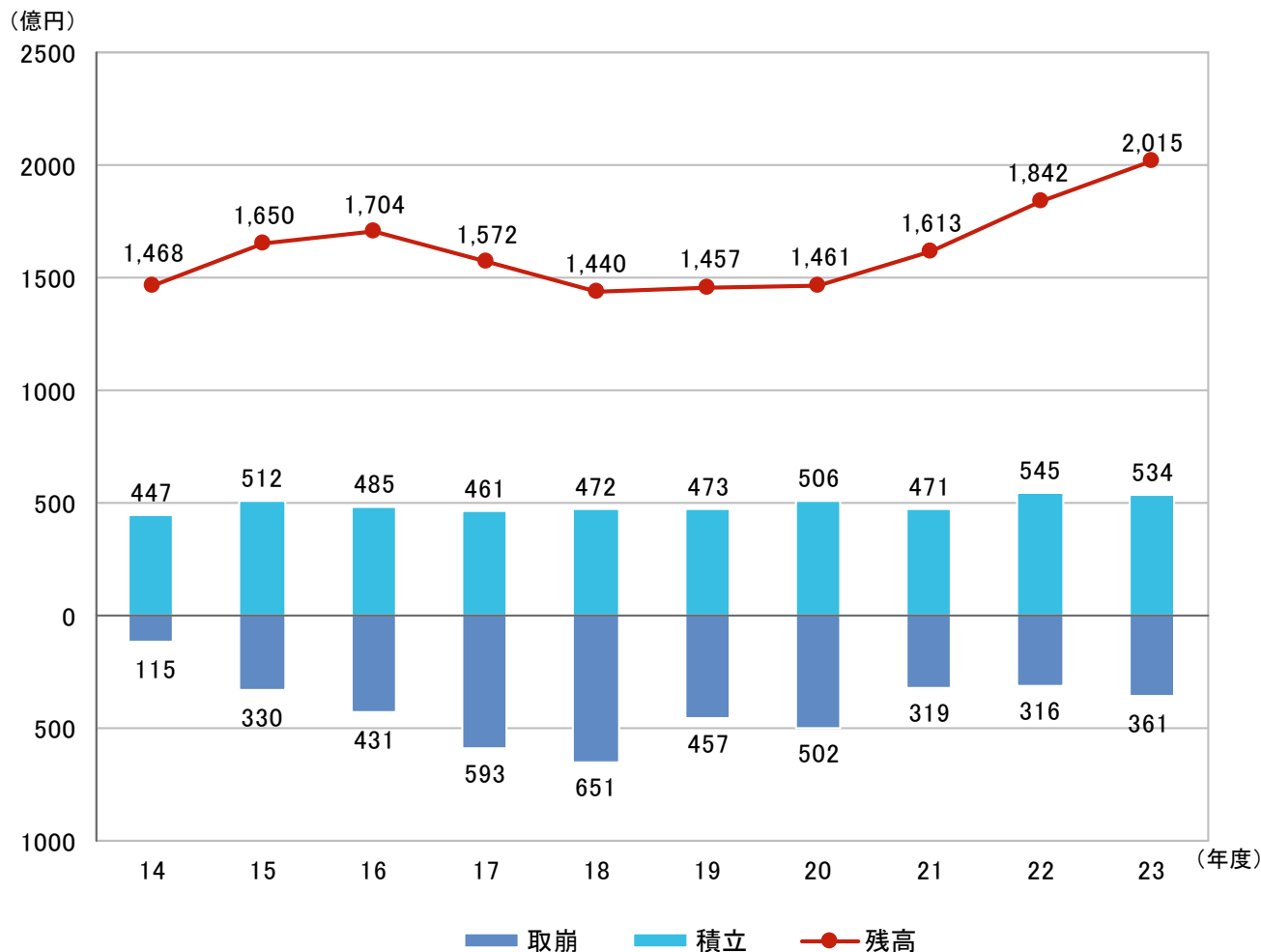
- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成23年度までは決算額、平成24年度以降は見込みの金額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。
- なお、平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、当時の市債発行の抑制により積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業の財源として発行した多額の市債の満期が到来し、その償還のための取崩が多くなったことによるものですが、平成19年度以降、再び積立が取崩より多くなりました。



※一般会計分の数値を掲げた。

格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。

ムーディーズ格付け

Aa3

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

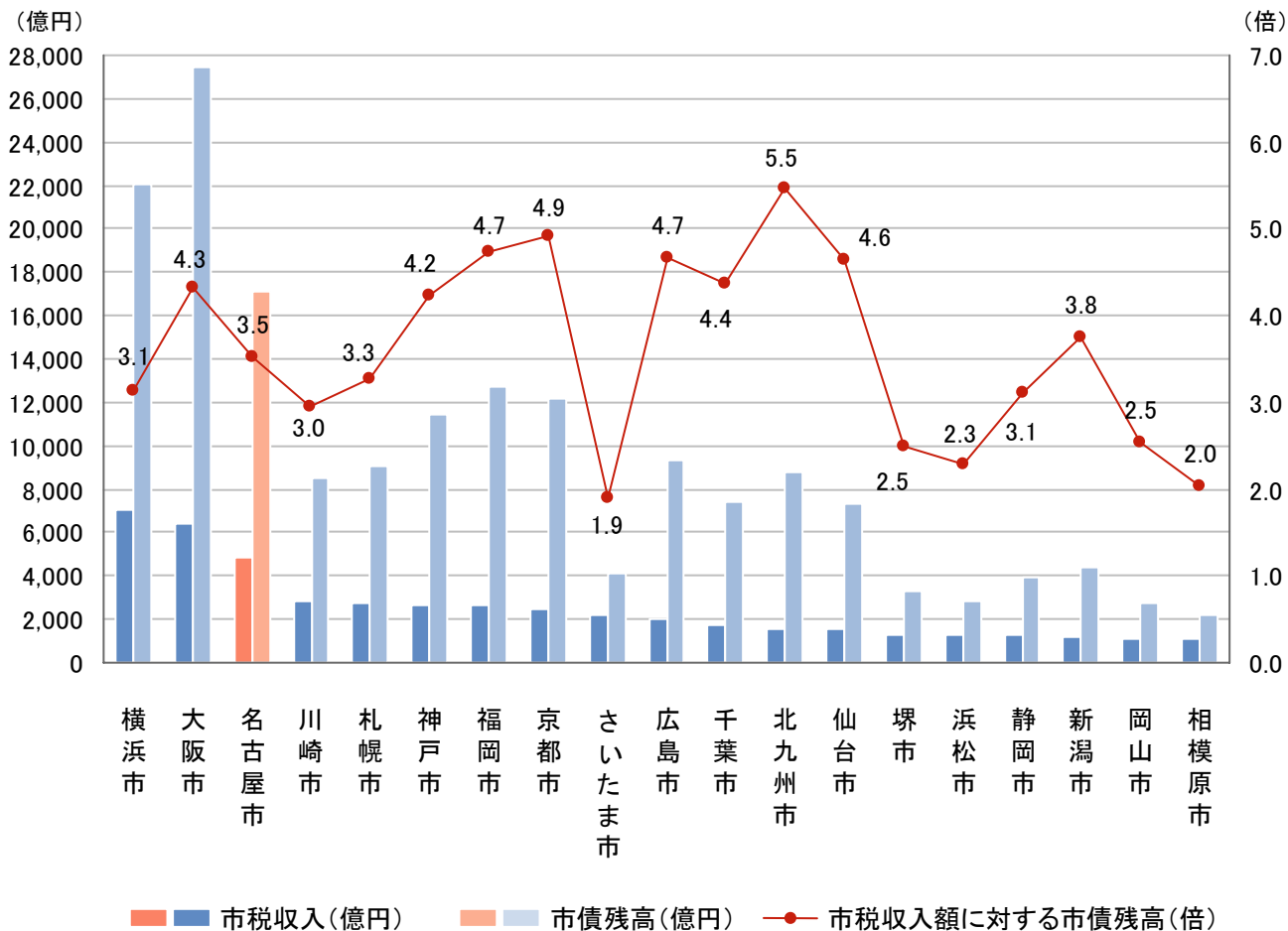
- 国内における名古屋市の比較的豊かな地域経済と、これに支えられた強い税収基盤
- 他の政令市と比較して非常に小さい普通交付税への依存度
- 自動車産業、商業関連がリードする地域経済、連続で増加している名古屋市人口（16年連続・平成24年10月現在）
- 減債基金（2032億円・平成23年度末）ほか強固に積まれた名古屋市の流動性ポジション

※（）内は名古屋市注記による。

財政状況の各都市比較(1)

- 市税収入に対する市債残高の割合を各都市比較したものです。(左から市税収入額の多い都市順)
- 本市の平成23年度の市税収入に対する市債残高は約3.5倍になっています。この値は、一定規模以上の市税収入を持つ都市の中でも低位といえます。

平成23年度市税収入及び市債残高の各都市比較(市税収入順・普通会計)

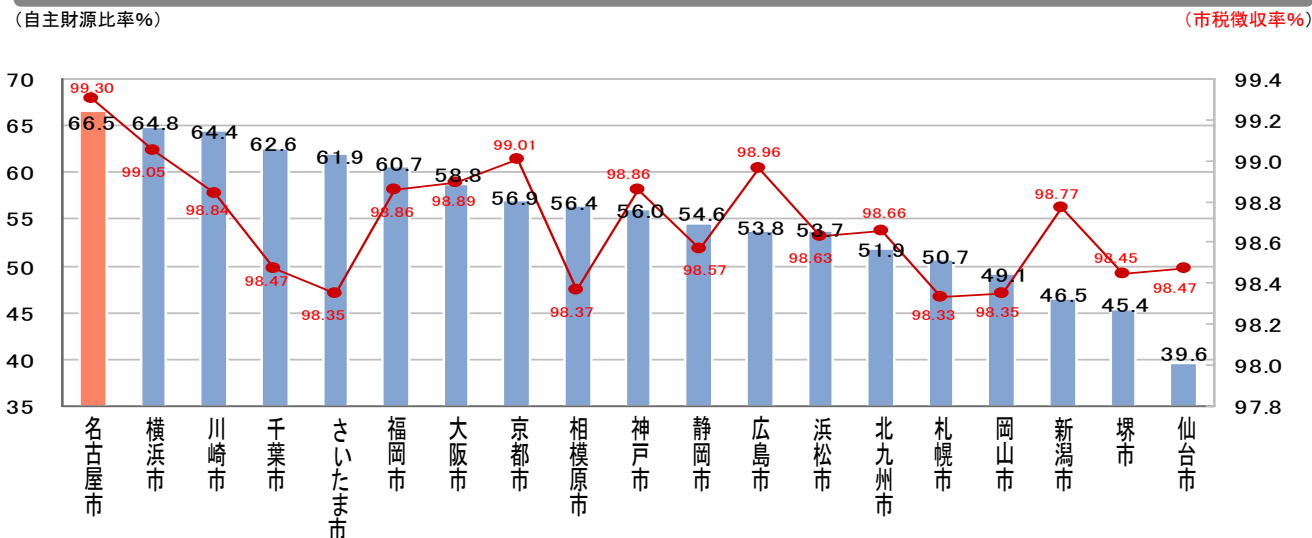


財政状況の各都市比較(2)

- 本市の自主財源比率は、66.5%と**政令市トップ**となっています。
- なお、市税徴収率(現年課税分)も**政令市トップ**となっています。

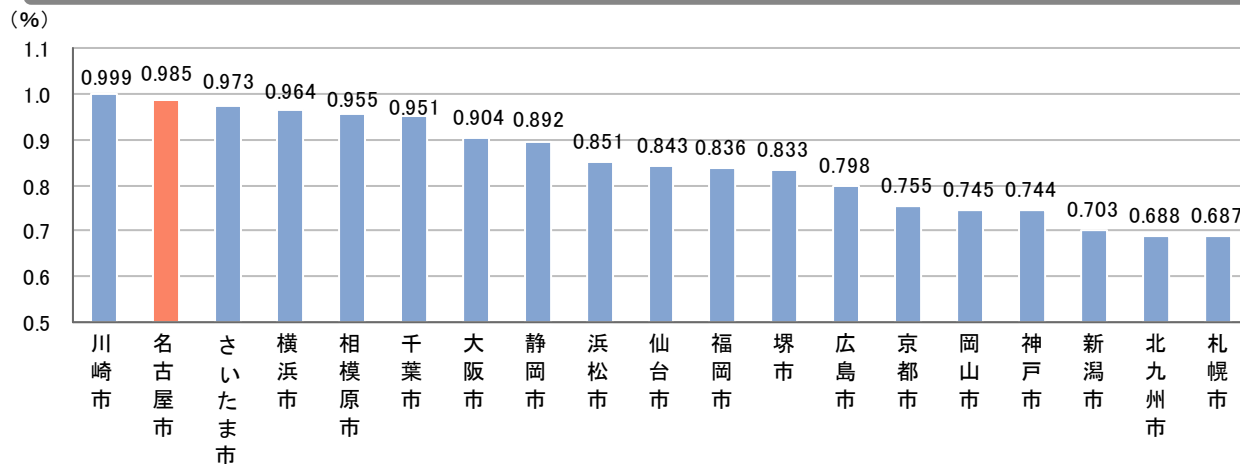
● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

平成23年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



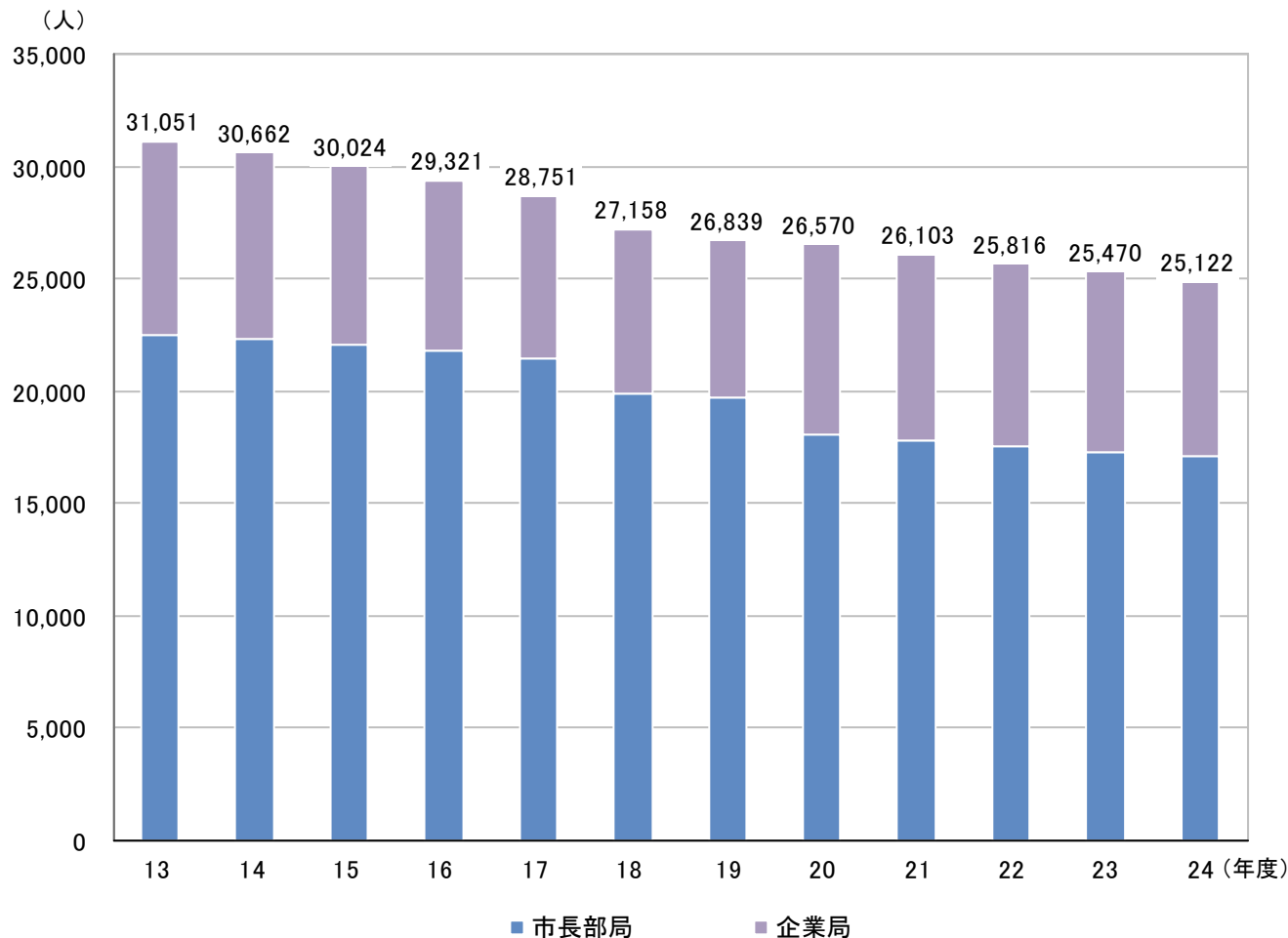
- 本市の財政力指数(3年平均)は**政令市第2位**となっています。

平成24年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



名古屋市職員数(定員)の推移

- 本市では、これまで委託化・嘱託化の推進、事務の簡素化・集約化、施設のあり方の見直しなどによる定員の見直しを進め、平成13年度から約5,900人の定数の純減を実現しました(約19%)。
- なお、ピーク時(昭和55年度)33,390人と比較すると約8,300人の削減となります(約25%)。
- 平成24年度は公の施設(老人福祉施設、知的障害者援護施設、児童福祉施設)の社会福祉法人への移管に伴い75人削減するなど、全体で348人の削減を行いました。



※病院局の設置に伴い、病院事業に従事する職員の数については、平成20年度より、市長部局から企業局に計上しています。

名古屋市給与勧告実施状況

■ 本市の財政状況など諸情勢を勘案し、管理職職員の給料及び管理職手当を臨時的に削減する措置を実施しています。

- 局長級職員・部長級職員
給料の△2%
管理職手当の△30%※
- 課長級職員
給料の△1%
管理職手当の△30%※

※管理職手当の削減については
平成23年3月31日まで・
平成23年4月以降は給料のみ

	月例給 (勧告率)	特別給(ボーナス)		行政職職員の平均年間給与	
		年間支給月数	前年増減	増減額	前年比
平成13年	+0.09%	4.70月	△0.05月	△1.5万円	△0.22%
平成14年	△1.68%	4.65月	△0.05月	△13.5万円	△1.9%
平成15年	△0.98%	4.40月	△0.25月	△17.3万円	△2.5%
平成16年	-	4.40月	-	-	-
平成17年	△0.35%	4.45月	0.05月	△0.3万円	△0.04%
平成18年	-	4.45月	-	-	-
平成19年	-	4.50月	0.05月	+2.1万円	0.31%
平成20年	△0.61%	4.50月	-	△4.3万円	△0.61%
平成21年	△2.99%	4.15月	△0.35月	△35.5万円	△5.05%
平成22年	△2.35%	3.95月	△0.20月	△22.3万円	△3.38%
平成23年	-	3.95月	-	-	-

外郭団体数の推移

■ 本市では外郭団体の改革を進めており、

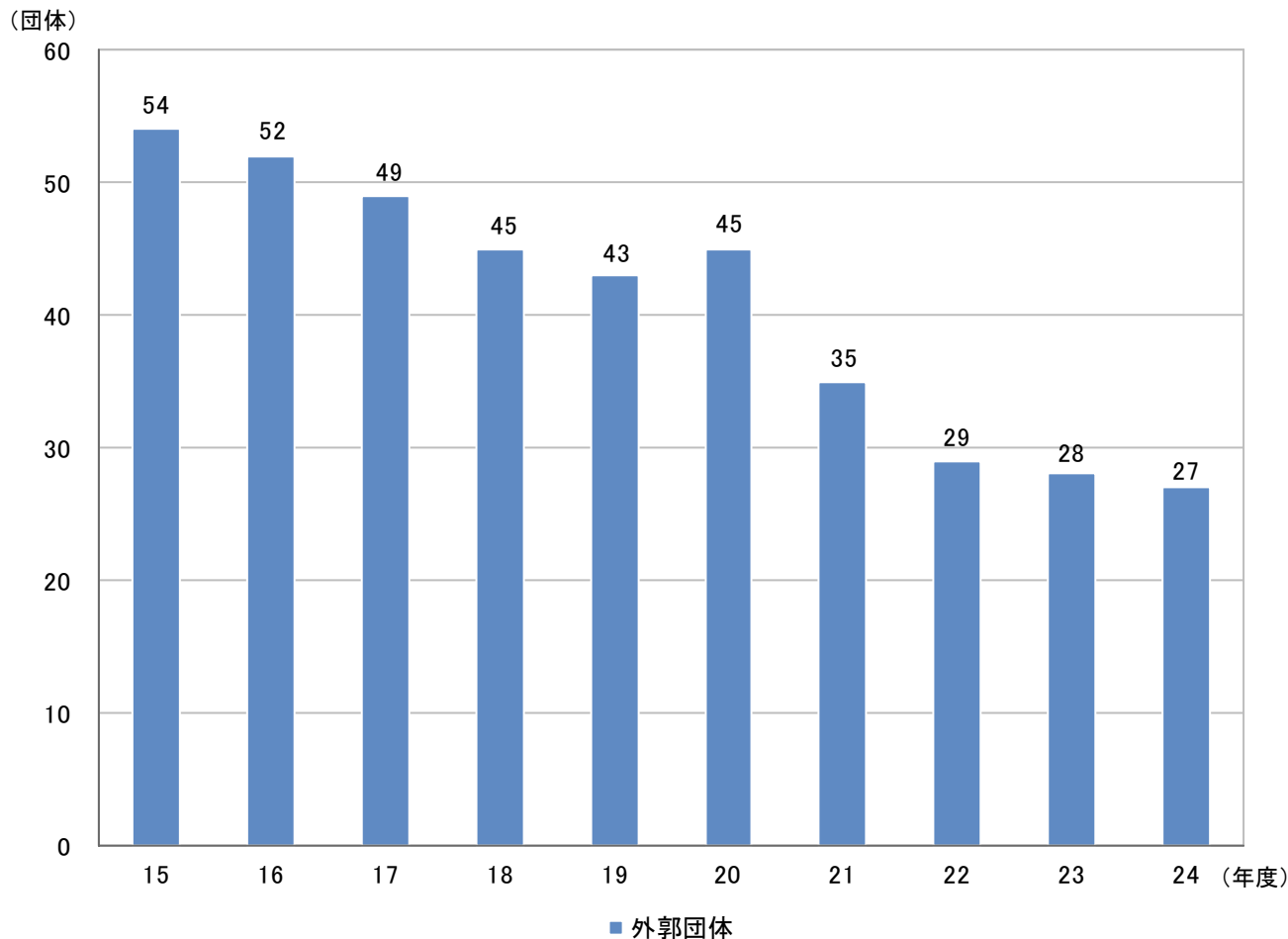
- ① 統廃合の推進
- ② 関与の見直し
- ③ 自主的・自立的な経営

の観点から、改革・改善を進めております。

■ 実行プランとして、

- ① 外郭団体改革実行プラン
- ② 行財政集中改革計画

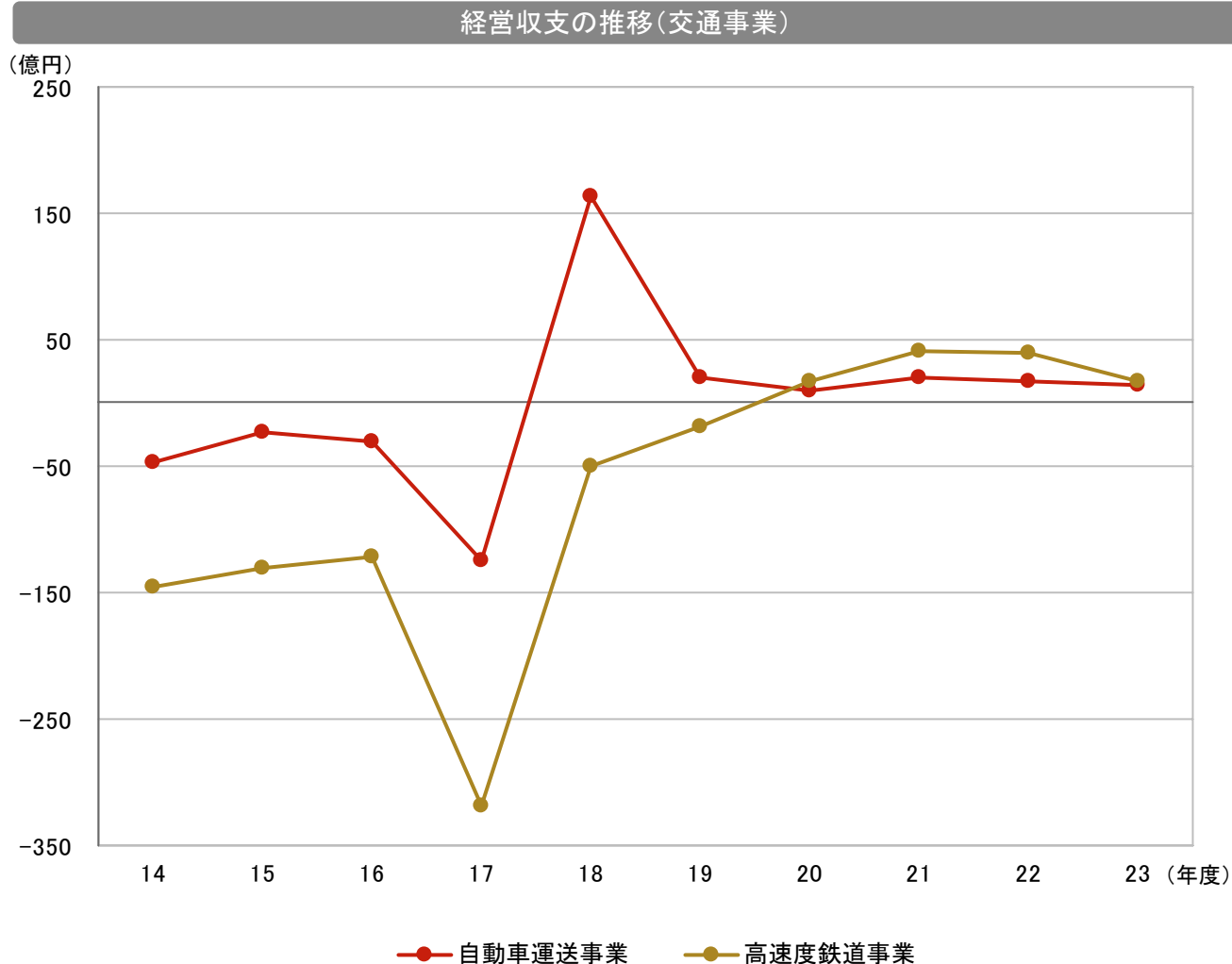
などにより、外郭団体の数を、平成15年の54団体から27団体に半減させました。今後も引き続き外郭団体改革に努めて参ります。



※出資・出損が資本金等の1/4以上で作成しています。平成24年度の団体数は平成24年4月1日現在の数です。

公営企業経営収支の推移(1)

- 自動車運送事業については資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成22年3月に議会の議決を経て経営健全化計画を策定しました。この計画は、平成28年度に資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標としています。高速度鉄道事業については、自動車運送事業と合わせて平成22年3月に「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、平成28年度の実質資金不足額を2,690億円に抑制することを目標としています。
- 平成23年度は「安全を第一に、安心・快適でより便利な交通サービスをお届けします」を取り組み方針とし、平成22年3月に策定した「市営交通事業経営健全化計画」に掲げた諸施策の着実な推進に取り組みました。

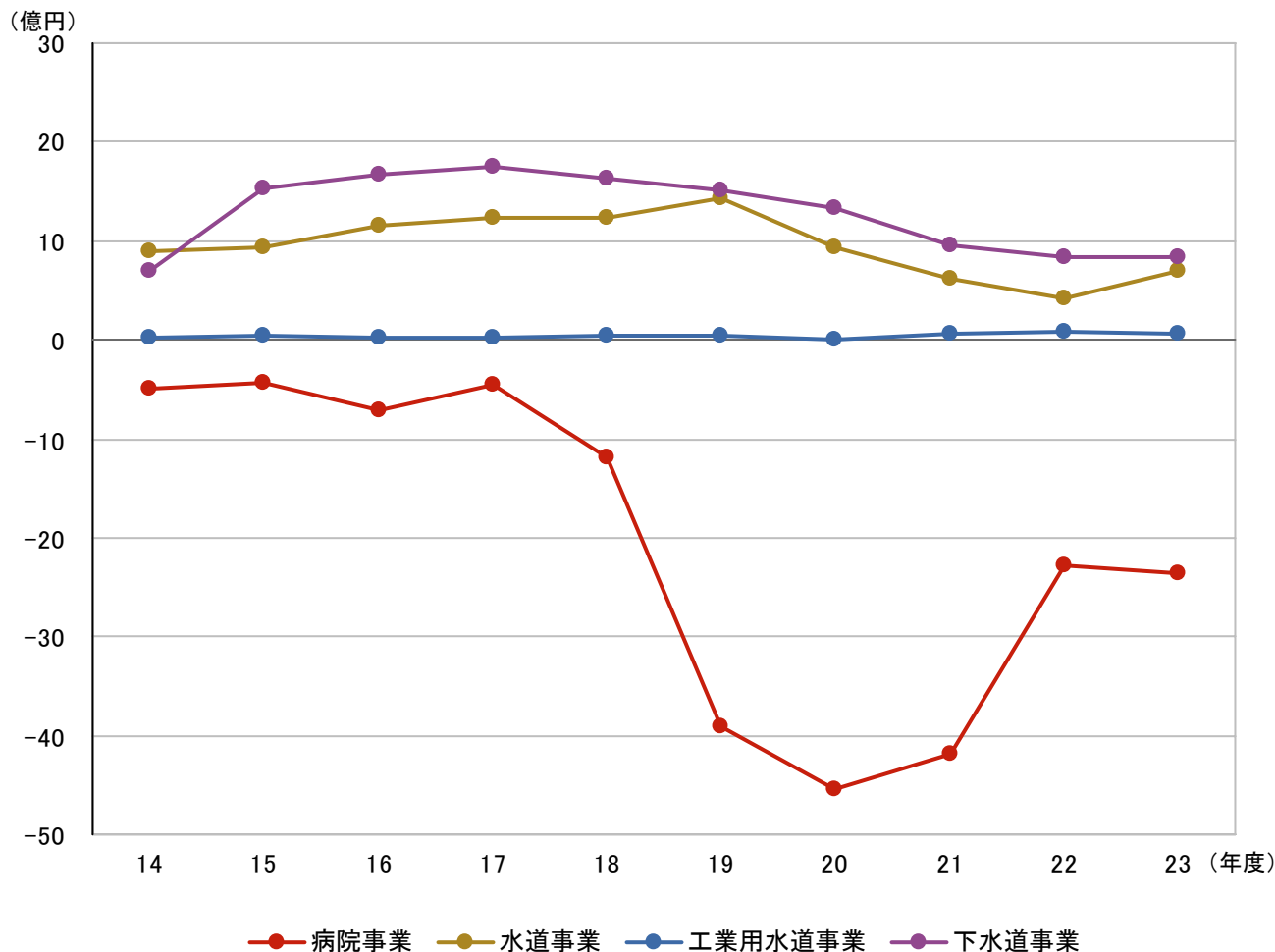


公営企業経営収支の推移(2)

- 平成23年度の収支は、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は引き続き黒字となりました。
- 近年、公立病院の経営は全国的に厳しい状況にあり、本市の病院事業においても、10年連続の赤字となりました。
- 選択と集中による診療体制の充実、施設の拡充改善のため、平成23年4月に西部医療センター城西病院を民間譲渡しました。平成24年4月には緑市民病院の指定管理者による運営が始まり、平成25年4月には東部医療センター守山市民病院を民間譲渡する予定です。

また、医療ニーズへの的確な対応と抜本的な経営の改善に向け、平成23年度から平成25年度を期間とした新名古屋市立病院改革プランを策定しました。

経営収支の推移(病院、水道、工業用水道、下水道事業)



公営企業経営健全化計画

平成21年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、地方公営企業について、20年度決算における資金不足率が経営健全化基準(20%)以上である場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定しなければならないこととされています。名古屋市では自動車運送事業会計が経営健全化基準を超えているため、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいます。

計画期間

平成21年度から28年度までの8年間

計画の概要

きめ細やかな利用促進等により収入の増加に努め、民営事業者等との比較を通して適正なコスト構造とするよう、抜本的な人件費の効率化等により支出の抑制を図ります。併せて、資産の売却等により経営基盤の安定化を進め、計画的に資金不足を縮減するとともに、他会計からの出資を行うことにより経営の健全化を達成します。

収支目標・実績

自動車運送事業会計(市バス事業)

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支	目標		10	3	10	8	8	7	8	8
	実績	9	12	16	12					
累積欠損金	目標		△525	△527	△515	△504	△463	△432	△423	△414
	実績	△533	△512	△495	△482					
資金不足額	目標		△114	△86	△77	△73	△68	△66	△55	△39
	実績	△105	△100	△60	△49					
資金不足比率(%)	目標		61.0	44.9	39.6	37.7	35.1	34.1	28.0	19.9
	実績	55.3	53.6	31.7	26.1					

(単位 億円)

新名古屋市立病院改革プラン

名古屋市では総務省の公立病院改革ガイドライン(平成19年12月策定)を踏まえた計画として、平成21年3月に名古屋市立病院改革プランを策定し、限られた医療資源の選択と集中による医療機能の分担・強化に努め、特色ある病院づくりに取り組んできました。この名古屋市立病院改革プランの計画期間終了に伴い、今後の病院改革の指針となる新たな改革プランを平成23年5月に策定しました。

計画期間

平成23年度から25年度までの3年間

計画の位置づけ

医療を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、安定的かつ持続的に市立病院を運営していくために、さらなる選択と集中により、病院改革のスピードを加速させ、医療ニーズへの的確な対応と抜本的な経営の改善に向けて、名古屋市立病院改革プラン終了後の市立病院が目指すべき方向性及びその実現に向けた実施計画

平成23年度における特記事項

- 西部医療センターの開院
- 東部医療センター救急・外来棟改築の実施設計
- 東部医療センター守山市民病院の民間譲渡の方針決定
- 緑市民病院の指定管理者制度への移行(24年4月～)の準備
- 西部医療センター城西病院の民間譲渡(23年4月)

目標・実績

区分		23年度	24年度	25年度
1日平均入院患者数(人)	目標	978	925	957
	実績	841		
1日平均外来患者数(人)	目標	2,707	2,188	2,142
	実績	2,166		
入院診療単価(円)	目標	46,747	50,161	50,965
	実績	46,897		
外来診療単価(円)	目標	8,383	10,105	10,219
	実績	9,124		
移動病床利用率(%)	目標	79.8	84.2	87.1
	実績	73.3		
経常収支比率(%)	目標	89.6	93.5	92.7
	実績	82.4		

※23年度は4病院、24・25年度は緑市民病院を除く3病院での値。

今後の財政運営











方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 (平成22年9月策定)

規律の内容

規律の内容	平成23年度決算	平成24年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(1兆9,009億円/平成16年度末)を超えないようにする(11ページ参照)	1兆8,497億円 	1兆8,322億円 
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(19ページ参照)	501億円の黒字 	471億円の黒字 
将来負担比率が250%を超えないようにする(17ページ参照)	(22年度決算 216.3%) 	(23年度決算 202.5%) 
実質公債費比率が18%を超えないようにする(17ページ参照)	(22年度決算 12.1%) 	(23年度決算 12.0%) 
財政調整基金の積立額100億円を目指す	138億円 	99億円 

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

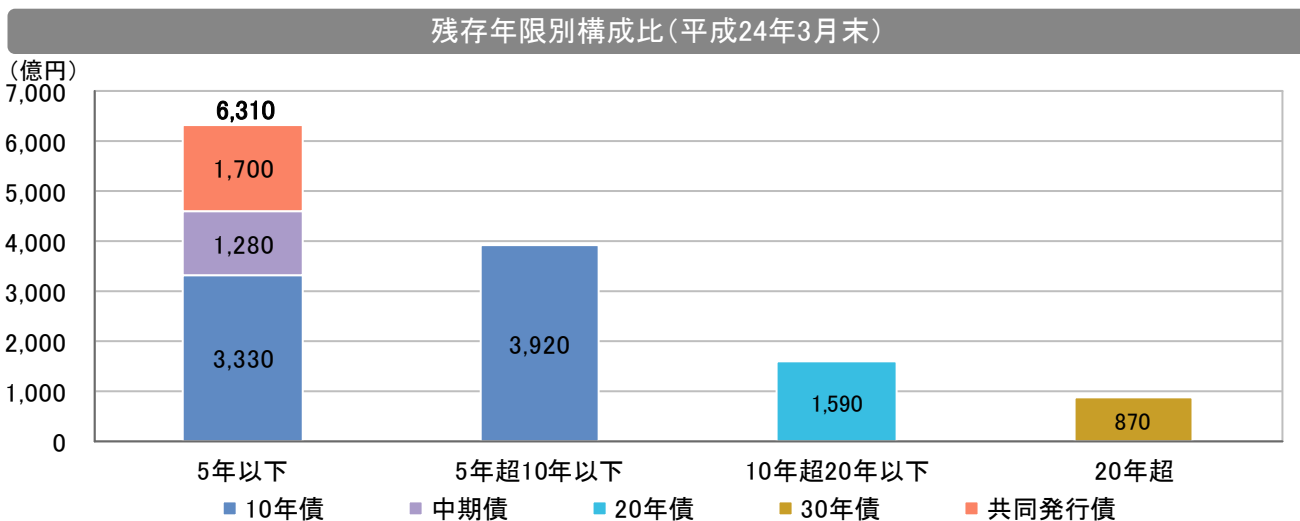
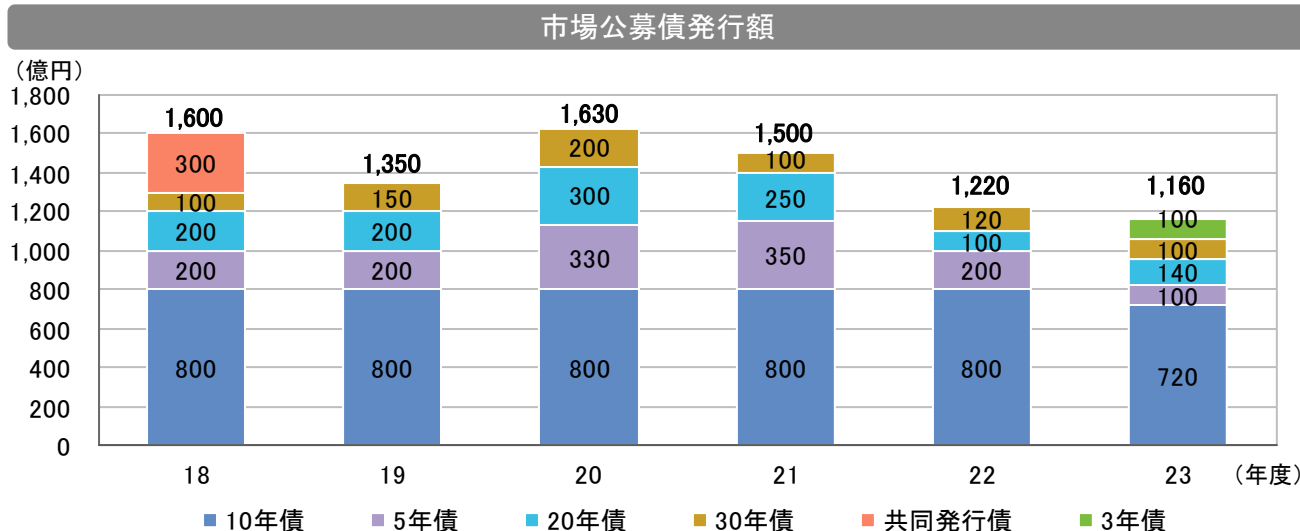
 : 改善

 : 悪化

市場公募債(全国型)の発行実績

■ 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行市場公募地方債への参加をやめ、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定する方式に変更しました。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。

平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。



※会計年度ごとの発行額を掲載しています。

平成24年度市場公募債発行計画

平成24年度市場公募債発行計画

(百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	20,000			6年 → 10,000	10,000								10,000
10年債	70,000			10,000			20,000				20,000		20,000
超長期債	20,000				20年 → 10,000								10,000
なごやか市民債	3,000							3,000					
フレックス枠	20,000		10年 → 5,000		20年 → 3,000 15年 → 12,000								
合計	133,000			15,000	10,000	25,000	20,000	3,000		20,000			20,000

※10月以降の合計欄には発行時期が未定であるもの(中期債(10月以降)・超長期債)は含みません。

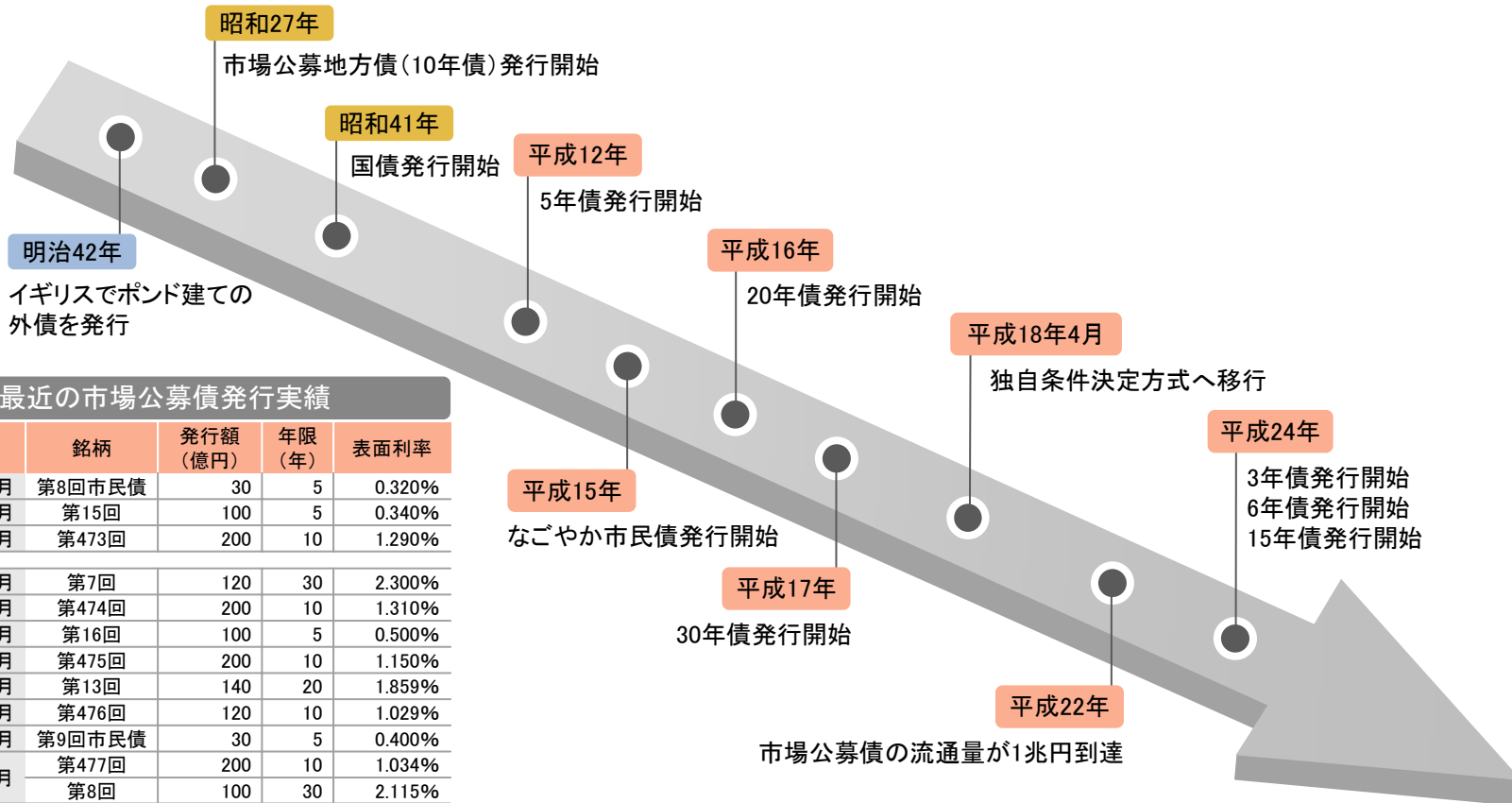
※9月までは実績額、10月以降は予定額を記載しています。

(参考)平成23年度発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行実績											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年債	10,000											10,000	
5年債	20,000		10,000									10,000	
10年債	72,000			20,000			12,000				20,000		20,000
超長期債	24,000				20年 → 14,000					30年 → 10,000			
なごやか市民債	3,000							3,000					
合計	129,000		10,000	20,000		14,000	12,000	3,000		30,000		20,000	20,000

戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

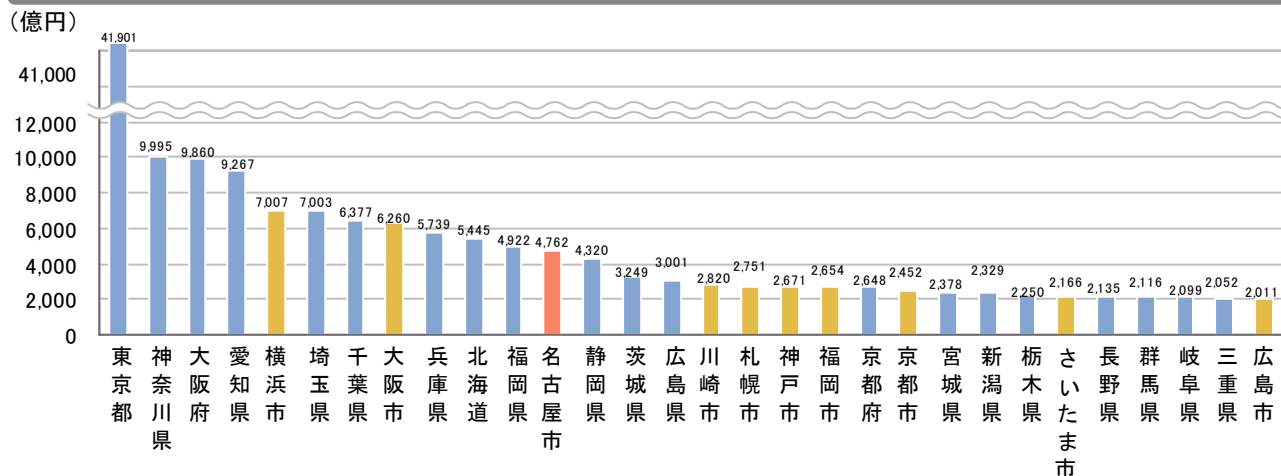
年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	表面利率
平成 22年	10月 第8回市民債	30	5	0.320%
	11月 第15回	100	5	0.340%
	12月 第473回	200	10	1.290%
平成 23年	2月 第7回	120	30	2.300%
	3月 第474回	200	10	1.310%
	5月 第16回	100	5	0.500%
	6月 第475回	200	10	1.150%
	8月 第13回	140	20	1.859%
	9月 第476回	120	10	1.029%
	10月 第9回市民債	30	5	0.400%
	12月 第477回 第8回	200 100	10 30	1.034% 2.115%
平成 24年	2月 第1回 第17回	100 100	3 5	0.171% 0.333%
	3月 第478回	200	10	1.063%
	6月 第479回	150	10	0.891%
	7月 第1回	100	6	0.283%
	8月 第1回 第14回	120 130	15 20	1.329% 1.648%
	9月 第480回	100	10	0.825%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

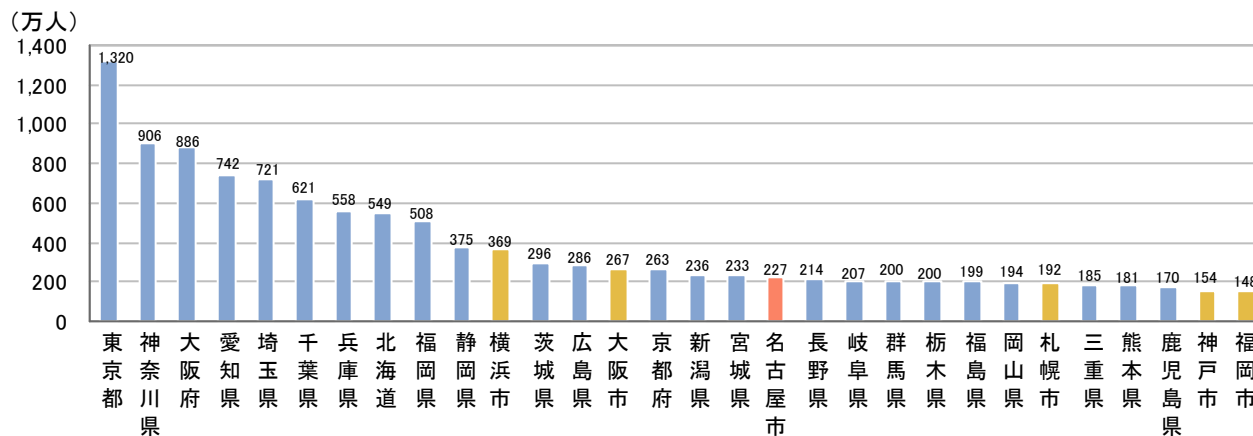
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で52団体あり、そのうち32が都道府県、20が政令市です。(平成24年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では15団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち10団体が、推計人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成22年度 地方税収入の公募団体比較



平成23年(10月1日) 推計人口の公募団体比較



目次(参考資料)

魅力あふれる元気な名古屋	36	平成23年度外郭団体の経営状況(1)	44
なごやめし博覧会2012(24.10.5～11.11)	37	平成23年度外郭団体の経営状況(2)	45
普通会計決算額の推移(歳入)	38	名古屋市土地開発公社との関係	46
普通会計決算額の推移(歳出)	39	名古屋市住宅供給公社との関係	47
平成23年度特別会計決算の状況	40	名古屋高速道路公社との関係	48
平成23年度公営企業会計決算の状況	41	平成23年度財務諸表(1)	49
平成23年度公営企業の経営状況	42	平成23年度財務諸表(2)	51
基金の状況(平成23年度末基金残高)	43	平成23年度財務諸表(3)	52
		平成23年度財務諸表(4)	53
		平成22年度連結財務諸表	54
		財政関連データ	55

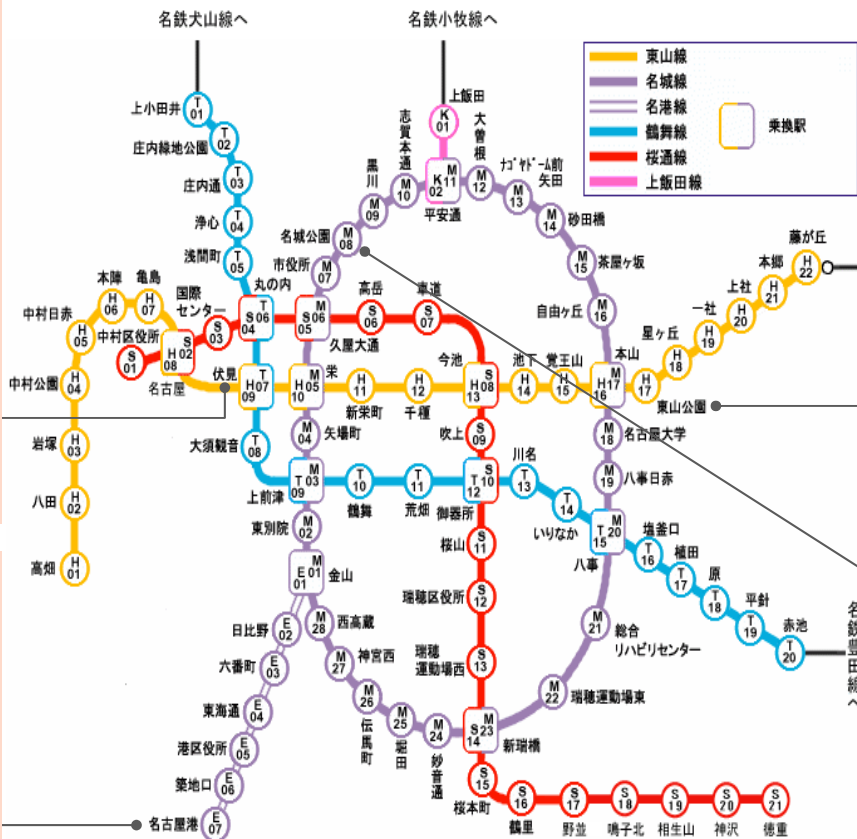
魅力あふれる元気な名古屋



- **名古屋市科学館新館**
世界最大(内径35m)のプラネタリウムをはじめ、日本初のマイナス30℃の展示室でオーロラ映像が楽しめる極寒ラボがあります。
(平成23年度入場者数 153万人)



- **リニア・鉄道館**
超電導リニア車両の展示や日本最大級の鉄道ジオラマ、体験シミュレーターなどに触れられ、一日中楽しめる施設です。平成23年度の入場者数は鉄道博物館(さいたま市)を上回っています。
(平成23年度入場者数 105万人)



平成16年10月16日
全国初の地下鉄名城線環状運転



- **東山動植物園**
昭和12年3月に開園され、年間入場者数は旭山動物園を上回り、国内第2位です。
(平成23年度入場者数 202万人)



- **名古屋城**
平成20年1月から、「ものづくりの技、文化、自然の大切さ」を後世に伝える象徴として、本丸御殿復元を進めています。
(平成23年度入場者数 141万人)

なごやめし博覧会2012(24.10.5~11.11)



みそか



手羽先



きしめん



ひつまぶし



あんかけス

なごやめし博覧会
2012開催!



はち丸

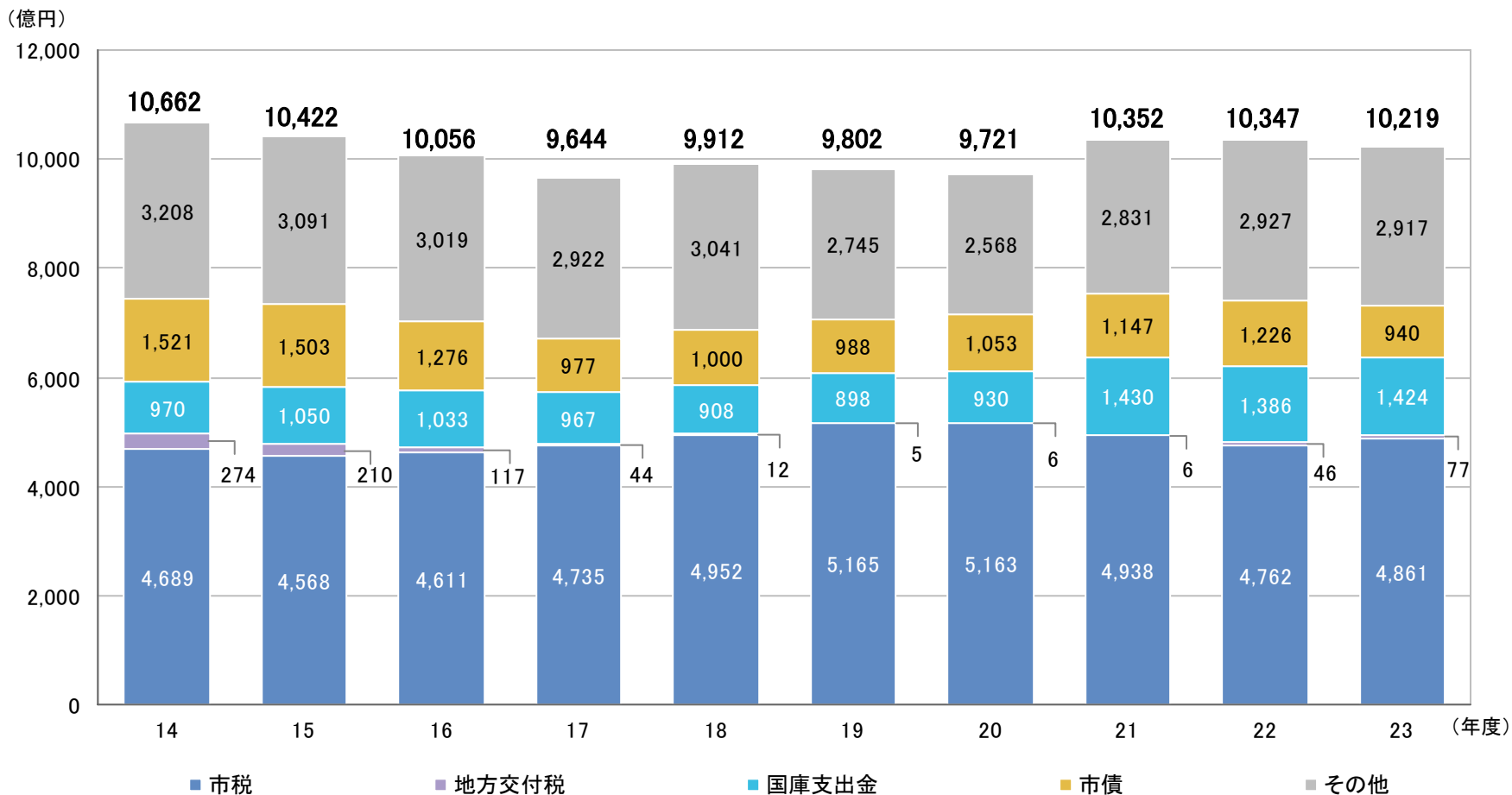
名古屋開府と同じ1610年、
名古屋生まれ。
人とふれあうことが大好きで、
名古屋をあちこち旅している。



みそ煮込

普通会計決算額の推移(歳入)

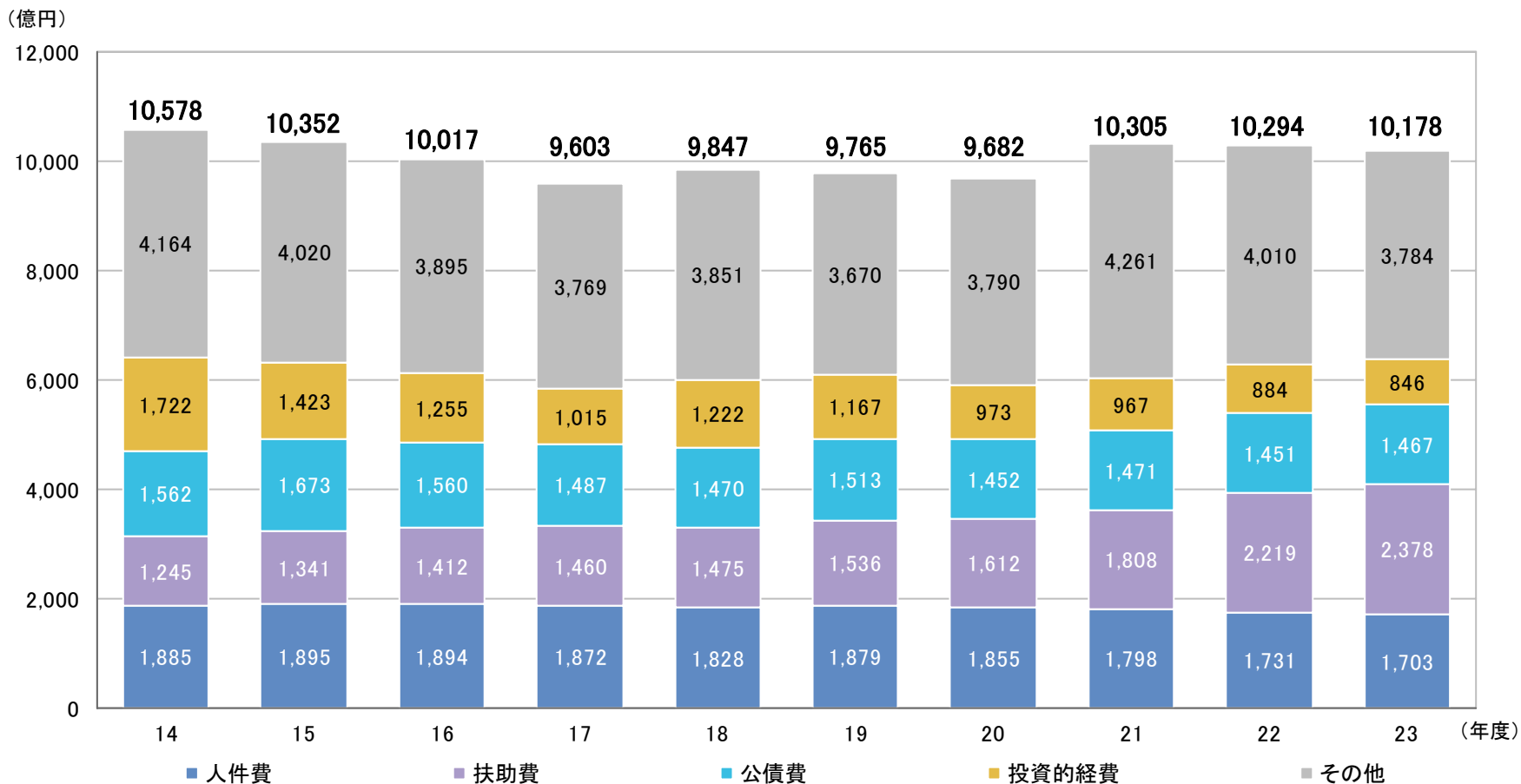
普通会計歳入決算額の推移



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

普通会計決算額の推移(歳出)

普通会計歳出決算額(性質別)の推移



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成23年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	214,867	212,053	2,814	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	39,727	39,024	703	後期高齢者医療の給付
介護保険	134,655	133,232	1,423	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,359	1,138	221	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	85	53	32	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,664	7,664	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	155	155	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	934	931	3	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	905	905	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	107,044	107,044	-	教育基金はじめ14基金の管理
用地先行取得	12,973	12,972	1	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	544,171	544,098	73	市債の借入、償還の一括管理
合計	1,064,539	1,059,270	5,270	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成23年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	26,084	28,434	△2,350	市民病院の経営と施設整備
水道事業	47,730	47,039	691	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	801	733	68	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,363	71,535	828	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,047	22,691	1,356	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	78,677	76,967	1,711	地下鉄事業の経営と施設整備
合計	249,702	247,398	2,304	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成23年度公営企業の経営状況

(百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	52,011	382,193	20,186	1,052,520	21,614	812,002
		固定資産	47,749	342,218	18,260	1,018,181	20,310	803,891
		流動資産	4,262	39,975	1,926	32,965	1,304	8,111
		見返勘定	-	-	-	1,374	-	-
	負債	負債合計	9,289	49,834	224	19,199	29,220	322,488
		固定負債	4,499	33,795	79	3,791	23,024	305,395
		流動負債	4,791	16,039	145	15,408	6,196	17,093
	資本	資本合計	42,722	332,359	19,961	1,033,322	△7,606	489,514
		自己資本金	30,309	220,772	11,493	431,724	23,345	274,988
		借入資本金	31,111	97,413	7,634	503,868	11,849	351,520
剰余金		△18,699	14,173	835	97,729	△42,799	△136,993	
負債・資本合計		52,011	382,193	20,186	1,052,520	21,614	812,002	
損益計算書	当期収益	26,084	47,730	801	72,363	24,047	78,677	
	当期費用	28,434	47,039	733	71,535	22,691	76,967	
	当年度純利益	△2,350	691	68	828	1,356	1,711	
	前年度繰越利益剰余金	△18,087	-	54	-	△49,548	△310,472	
	当年度未処分利益剰余金	△20,437	691	122	828	△48,192	△308,762	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

基金の状況(平成23年度末基金残高)

(百万円)

基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	208,116	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(201,791)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	13,845	決算剰余金の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	18,346	
住宅敷金積立基金	4,380	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
名古屋城本丸御殿積立基金	4,100	
国際交流事業積立基金	2,270	
中区役所等管理基金	1,359	
文化振興事業積立基金	1,269	
ほか7基金	4,968	
定額基金	3,500	
土地基金	3,000	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
美術品等取得基金	500	
合計	243,807	

平成23年度外郭団体の経営状況(1)

(百万円)

		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	312,862	
	うち本市出資額	20	50	156,431	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産合計	66,187	31,403	1,660,735
		固定資産	24	23,637	1,649,609
		流動資産	66,163	7,765	9,989
		繰延勘定	-	-	1,137
	負債	負債合計	64,739	27,158	1,347,873
		固定負債	45,723	16,168	1,340,159
		流動負債	19,016	10,991	7,714
	正味財産	1,448	4,245	312,862	
	負債・正味財産合計	66,187	31,403	1,660,735	
	損益計算書	当期収入	5,010	11,868	60,339
当期支出		5,010	11,837	60,339	
当期利益(税引き後)		-	31	-	
前期繰越利益		1,463	4,164	-	
当期未処分利益		1,463	4,195	-	

※基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示しています。

平成23年度外郭団体の経営状況(2)

(百万円)

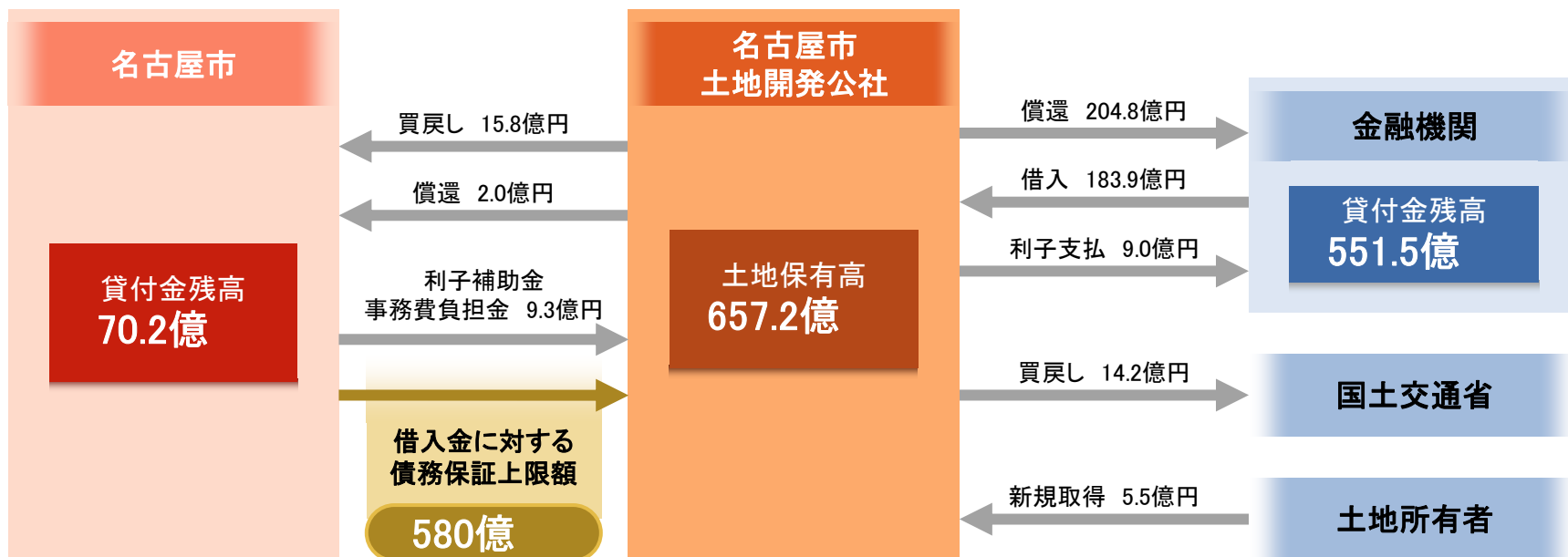
		17外郭団体	うち、主な団体			
			名古屋都市整備公社※	名古屋交通開発機構	名古屋臨海高速鉄道株	
出資状況	出資金	8,434	1,010	100	100	
	うち本市出資額	5,898	1,010	100	77	
	(出資比率)		100%	100%	76.9%	
	出資団体数		1	1	19	
貸借対照表	資産	資産合計	82,742	18,731	11,120	5,094
		固定資産	64,069	14,149	6,937	3,609
		流動資産	18,581	4,582	4,091	1,485
		繰延勘定	92	-	92	-
	負債	負債合計	61,996	10,955	8,826	2,396
		固定負債	49,951	9,622	4,779	1,471
		流動負債	12,045	1,332	4,047	925
	正味財産	20,746	7,777	2,294	2,698	
	負債・正味財産合計	82,742	18,731	11,120	5,094	
	損益計算書	当期収入	44,053	4,818	6,594	2,394
当期支出		42,876	4,600	6,377	2,120	
当期利益(税引き後)		1,177	218	217	274	
前期繰越利益		△23,679	5,983	1,659	△30,216	
当期未処分利益		△22,502	6,201	1,836	△29,941	

※基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。 ※名古屋都市整備公社については、平成24年度から名古屋まちづくり公社に名称変更
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。
損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示しています。

名古屋市土地開発公社との関係

目的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、名古屋市や国に代わって公有地の先行取得を行っています。
- 名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。

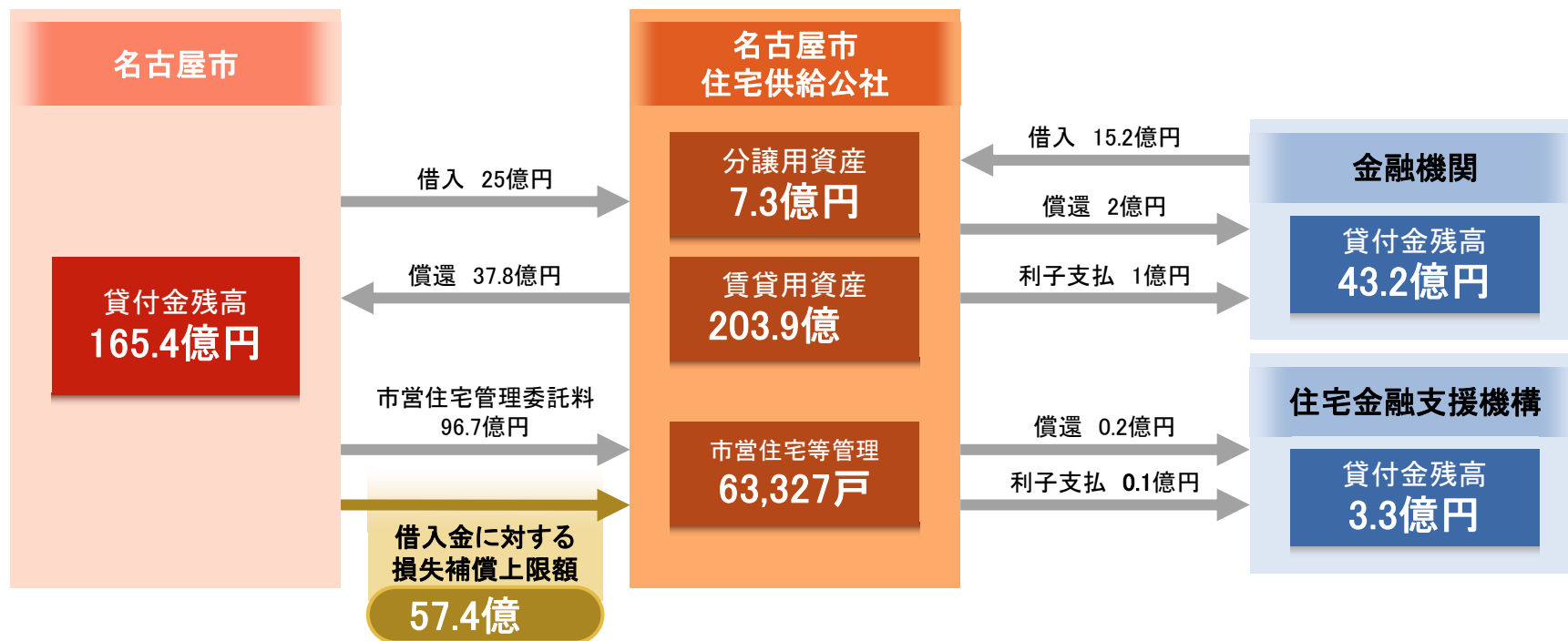


■ 土地保有高および貸付金残高は平成23年度末実績値。それ以外は平成24年度名古屋市土地開発公社予算における予定額

名古屋市住宅供給公社との関係

目的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

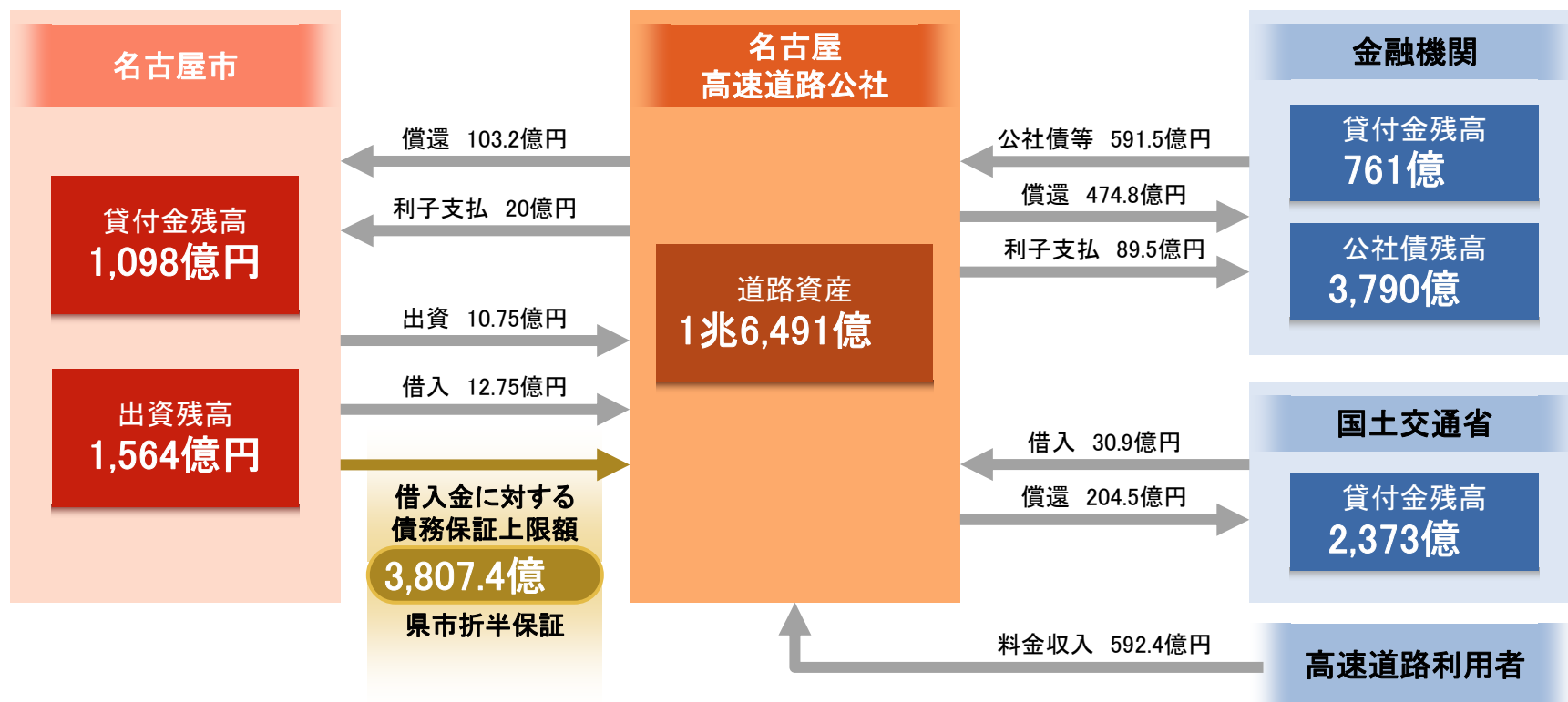


■ 資産残高及び貸付金残高は平成23年度末実績値。それ以外は平成24年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額

名古屋高速道路公社との関係

目的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



■ 資産残高及び貸付金残高は平成23年度末実績値。それ以外は平成24年度名古屋高速道路公社予算における予定額

平成23年度財務諸表(1)

		(億円)
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産		2,453
上の支出金に充当された財源	① 国県補助金等	581
	② 地方債	700
	③ 一般財源等	1,172
※2 債務負担行為に関する情報	① 物件の購入等	672
	② 債務保証又は損失補償	51,750
	〔うち共同発行地方債に係るもの〕	47,658
	③ その他	567
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,830億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	27,167
	基金等将来負担軽減資産	17,817
	(差引)将来負担すべき実質的な負債	9,350
※5 有形固定資産のうち、土地は25,510億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,183億円です。		

平成23年度財務諸表(2)

行政コスト計算書(普通会計) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

■ 経常行政コスト

区分	総額(億円)	構成比率(%)	市民1人当たり(千円)
人にかかるコスト	1,658	21.3	76.0
人件費	1,453	18.6	66.6
退職給与引当金繰入等	121	1.6	5.5
賞与引当金繰入額	84	1.1	3.9
物にかかるコスト	1,609	20.6	73.7
物件費	809	10.4	37.1
維持補修費	237	3.0	10.8
減価償却費	563	7.2	25.8
移転支出的なコスト	4,212	53.9	193.0
社会保障給付	2,378	30.4	109.0
補助費等	320	4.1	14.6
他会計等への支出額	1,340	17.2	61.4
他団体への公共資産整備補助金等	174	2.2	8.0
その他のコスト	331	4.2	15.2
支払利息	307	3.9	14.1
回収不能見込計上額	24	0.3	1.1
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,810	100	357.9

※市民1人当たりの額は、平成23年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,182,154人)により算出。

■ 経常収益

区分	総額(億円)
使用料・手数料 b	434
分担金・負担金・寄附金 c	71
経常収益合計 d=(b+c)	505
d / a	6.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,305

純資産変動計算書(普通会計) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	(億円)
期首純資産残高	24,928
純経常行政コスト	△7,305
一般財源	5,369
地方税	4,858
地方交付税	77
その他行政コスト充当財源	434
補助金受入	1,823
臨時損益	34
災害復旧事業費	△5
公共資産除売却損益	23
投資損失	2
損失補償引当金繰入	14
資産評価替えによる変動額	108
その他	-
期末純資産残高	24,957

※総務省方式改訂モデルにより作成。

■ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。

■ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成23年度財務諸表(3)

資金収支計算書(普通会計)(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,732
物件費	809
社会保障給付	2,378
補助金等	320
支払利息	307
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	991
その他支出	241
支出合計	6,778
地方税	4,861
地方交付税	77
国県補助金等	1,637
使用料・手数料	344
分担金・負担金・寄附金	68
諸収入	283
地方債発行額	376
基金取崩額	21
その他収入	700
収入合計	8,367
経常的収支額	1,589

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	599
公共資産整備補助金等支出	213
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26
支出合計	838
国県補助金等	184
地方債発行額	449
基金取崩額	5
その他収入	41
収入合計	679
公共資産整備収支額	△159

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30
貸付金	884
基金積立額	110
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	390
地方債償還額	1,160
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,574
国県補助金等	3
貸付金回収額	956
基金取崩額	0
地方債発行額	116
公共資産等売却収入	35
その他収入	23
収入合計	1,133
投資・財務的収支額	△1,441
当年度歳計現金増減額	△11
期首歳計現金残高	53
期末歳計現金残高	42

総務省方式改訂モデルにより作成

■ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 今年度における一時借入金の借入限度額は1,600億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は34百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く)		10,178 億円
地方債発行額	△	940 億円
財政調整基金等取崩額	△	16 億円
支出総額	△	10,178 億円
地方債償還額		1,466 億円
財政調整基金等積立額		85 億円
基礎的財政収支		595 億円

平成23年度財務諸表(4)

貸借対照表(全会計) (平成24年3月31日現在)

(億円)

借方 [資産の部]		貸方 [負債の部]	
公共資産	58,999	固定負債	31,749
有形固定資産	57,733	地方債	28,942
無形固定資産	860	普通会計地方債	16,542
売却可能資産	406	公営事業地方債	12,400
投資等	4,766	長期未払金	177
投資及び出資金	2,467	引当金	2,335
貸付金	1,846	(うち、退職手当等引当金)	1,748
基金等	275	(うち、その他の引当金)	587
長期延滞債権	210	その他	295
回収不能見込額	△32	流動負債	4,328
流動資産	3,201	翌年度償還予定地方債	3,451
資金	2,537	短期借入金	18
未収金	309	未払金	386
その他	371	翌年度支払予定退職手当	221
回収不能見込額	△16	賞与引当金	123
繰延勘定	14	その他	129
		負債合計	36,077
			[純資産の部]
		純資産合計	30,903
資産合計	66,980	負債・純資産合計	66,980

総務省方式改訂モデルにより作成

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

{ うち共同発行地方債に係るもの

③その他

672 億円

51,790 億円

47,658 億円

567 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,639億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は26,659億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,582億円です。

財政関連データ

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
人口(人)	2,186,075	2,193,376	2,202,111	2,215,062	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517
名目市内総生産	124,641	123,776	128,037	133,815	134,833	135,940	128,718	116,670	-	-
市税収入	4,689	4,568	4,611	4,735	4,952	5,165	5,163	4,938	4,762	4,861
自主財源比率(%)	65.2	64.4	65.6	68.1	69.0	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5
財政力指数	0.918	0.936	0.952	0.970	0.994	1.022	1.048	1.064	1.041	1.013
実質公債費比率(%)	-	-	-	21.0	20.9	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5
市債現在高(一般会計)	17,857	18,733	19,009	18,757	18,396	18,148	18,018	18,144	18,478	18,497
市債現在高(全会計)	33,786	34,575	34,636	34,121	33,692	33,231	32,821	32,639	32,836	32,443
市債発行額(一般会計/新発)	1,480	1,463	1,251	947	838	822	973	1,093	1,240	930
市債発行額(全会計/新発)	2,559	2,578	2,062	1,665	1,778	2,010	1,926	1,906	2,307	1,613
市債発行額(借換債を含む全額)	3,018	3,213	2,813	2,851	2,986	2,964	2,898	2,740	2,879	2,274
経常収支比率(%)	93.0	94.8	95.6	95.3	94.7	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8

■ 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円

■ 人口は毎年度10月1日

■ 市税収入については8ページ、市債現在高については11,12ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成23年度決算をふまえた平成24年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。